陸別町特定環境保全公共下水道 経営戦略

計画期間:2019~2028年度



目 次

第1章 経営戦略の策定にあたって

- 1 策定の背景と趣旨
- 2 経営戦略の基本的な考え方
- 3 計画期間
- 4 計画の位置づけ
- 5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

第2章 陸別町特定環境保全公共下水道の現状

- 1 事業の現状
- 2 民間活力の活用
- 3 経営状況の分析
- 4 全体総括

第3章 経営の基本方針

- 1 適切で計画的な事業執行
- 2 効率的な事業執行
- 3 収入の確保と負担の適正化

第4章 今後の投資計画と経営戦略

- 1 人口推計
- 2 計画の前提条件
- 3 投資財政計画(収支計画)

第1章 経営戦略の策定にあたって

1 策定の背景と趣旨

陸別町の公共下水道事業は、地方公営企業法の適用をしていませんが、下水道事業は地方公営企業法に準じた運営が必要であり、また、国の指導も将来的に全ての下水道事業の地方公営企業法適用による公営企業への移行を求めている状況です。

公営企業は、下水の処理など地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を 迎えつつあり、人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、公営企業を取り巻く 経営環境は厳しさを増しています。

一方で、公営企業法適用や会計基準の見直し、公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、公営企業の経営の実情のより一層の把握や経営健全化に係る取り組みも着実に進められているところです。

こうした状況下で、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していく ためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画で ある「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基 盤を強化することが必要です。

2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。)において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と財源見通しである「財源試算」を構成要素とし、投資以外の経費も含めたうえで、収入と支出が均衡するよう調整した中長期的な収支計画とすることです。

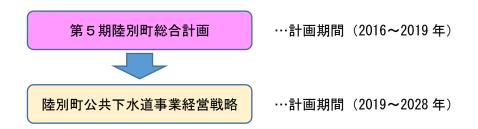
3 計画期間

平成 31 年度 (2019 年度) から平成 40 年度 (2028 年度) までの 10 年間とします。

4 計画の位置づけ

陸別町の基本計画である「第5期陸別町総合計画」において、下水道事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標、推進方策を実現させるための経営の 基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を 策定することとします。



5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、最低でも3年~5年毎に見直し(ローリング)を行うことにより、PDCAサイクルを効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の特定環境保全公共下水道は将来、地方公営企業法の適用を検討していますが、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した将来投資額を把握していきます。

第2章 陸別町特定環境保全公共下水道の現状

1 事業の現状

(1) 供用開始年度

平成 10 年度 (1998 年度: 供用開始後 20 年)

(2) 法適(全部適用・一部適用)非適の区分 非適用

(3) 処理区域内人口密度

16.5 人/ha

(4) 流域下水道等への接続の有無なし。

(5) 処理区数

1区(陸別処理区)

(6) 処理場数

1箇所(陸別浄化センター)

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

現状では、広域化・共同化は実施していません。

(8)使用料

当町の下水道の料金体系は、基本料金と使用水量に応じた従量制となっています。また、下水道料金の検針、徴収は毎月行っています。

一般家庭用使用 料体系の概要・ 考え方	基本料金(税込) 超過料金(税込)	8 m³まで 1 m³毎	1, 193 円 133 円
公衆浴場用使用 料体系の概要・ 考え方	基本料金(税込) 超過料金(税込)	100 ㎡まで 1 ㎡毎	5, 658 円 51 円

条例上の使	平成 27 年度	2,789 円	実質的な使	平成 27 年度	2,976 円
用料(20 m³)	平成 28 年度	2,789 円	用料(20 m³)	平成 28 年度	3,000 円
あたり)※1	平成 29 年度	2,789 円	あたり※2	平成 29 年度	3,006 円

^{※1} 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

(9)組織

① 職員数

平成30年4月1日現在2名。

② 事業運営組織

建設課水道・下水道担当は平成30年度(2018年度)現在2人で、簡易水道 事業、公共下水道事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道事業特別会計に1人、公共下水道事業特別会計に1人を置いている状況です。

(10) 施設の状況

取得価額に対する減価償却累計額で算出する資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)は建物で45.46%、管渠などの工作物で56.27%、機械装置で90.69%となっています。50%を超えると耐用年数を半分超過したことをあらわしており、機械装置が最も老朽化が進んでいます。今後の老朽化した資産の更新も検討しなければなりません。

^{※2} 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗 じたもの(一般家庭用のみでなく公衆浴場用用を含む)をいう。

(平成29年度(2017年度)時点、単位:千円)

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額(千円)	期末帳簿 価額(千円)	資産老朽化率 (%)
建物	629,627	286,206	343,421	45.46%
工作物	681,398	383,433	297,965	56.27%
機械装置	486,592	441,285	45,307	90.69%
合計	1,797,617	1,110,924	686,693	61.80%

2 民間活力の活用

(1) 民間活用の状況

① 民間委託 (包括的民間委託を含む)

陸別浄化センターの維持管理業務を単年度契約により民間業者に委託しています。

② 指定管理者制度

現在の契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定は有りません。

3 PPP · PF I

現在の契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)

エネルギー利用はしていません。

② 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)

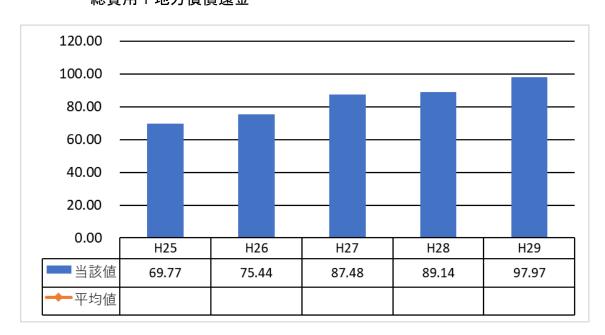
未利用土地・施設などはないため、土地・施設などの利用活用等はしていません。

3 経営状況の分析

平成30年度(2018年度)に平成29年度(2017年度)決算「経営比較分析表」を策定しています。この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

(1) 収益的収支比率(%)

算出式: <u>総収益</u> ×100 総費用+地方債償還金



平成29年度(2017年度)は97.97%と昨年度より上昇しています。これは一般会計からの繰入金が含まれているためです。この5年でも上昇傾向にありますが、経費回収率が40.20%と低い状況になっており、一般会計繰入金に強く依存している状況です。より一層の経営改善に取り組む必要があります。

(2)企業債残高対事業規模比率(%)

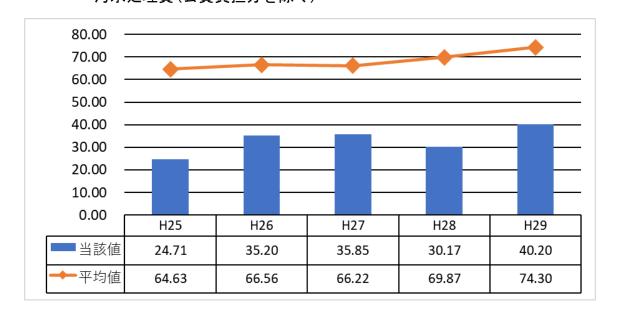
算出式: 地方債現在高合計 - 一般会計負担額 ×100 営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金



企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する企業債残高の割合であり、 企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高対事業規模比率については、平 成29年度(2017年度)の実績は2,063.75%であり、現在機器更新等事業によ る起債の借入があることや使用料収入の減少で昨年度より上昇傾向にあります。 類似団体に比べると事業規模に対し、企業債の残高が大幅に残っている状況 です。平成29年度の実績は2,063.75%であり、類似団体平均額1,243.71%と 比較し高い水準で、類似団体平均値の1.66倍となっています。

(3) 経費回収率(%)

算出式: <u>下水道使用料</u> ×100 汚水処理費(公費負担分を除く)

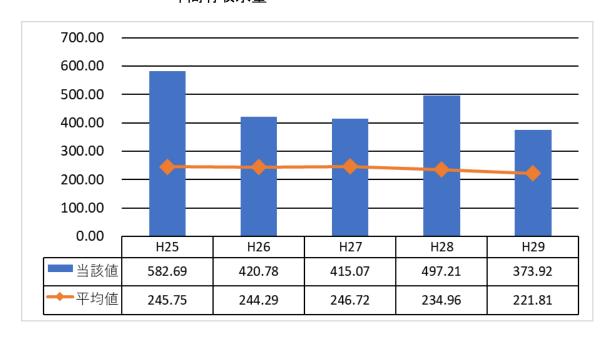


平成 29 年度 (2017 年度) の経費回収率は昨年を約 10%上回りましたが、40.20%と類似団体平均値 74.30%と比べてもかなり低い値となっており、類似団体平均値の 0.54 倍となっています。

使用料で回収すべき経費を賄えておらず、不足分を一般会計からの繰入金に頼っている状況です。使用料の引き上げを検討する必要があります。

(4) 汚水処理原価(円)

算出式: <u>汚水処理費(公費負担分を除く)</u> ×100 年間有収水量



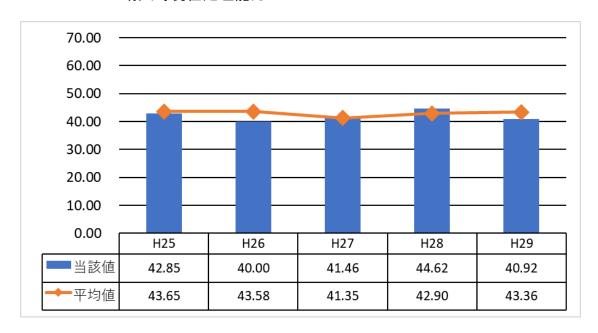
平成29年度(2017年度)の汚水処理原価については昨年より減少したものの、373.92円で類似団体平均値221.81円と比べてもかなり高い値となっており、類似団体平均値の1.68倍となっています。

今後人口減少による有収水量の減少が見込まれるため、汚水処理原価が増加していくものと思われます。

汚水処理費の削減について更なる検討が必要である。

(5)施設利用率(%)

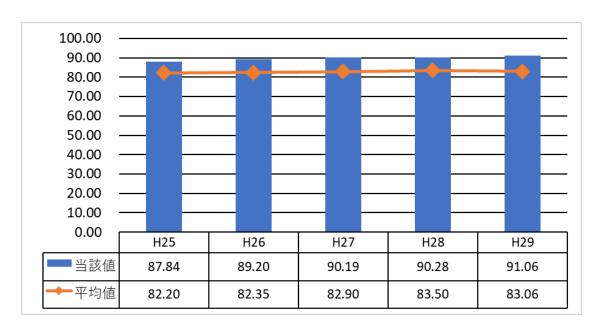
算出式: <u>晴天時一日平均処理水量</u> ×100 晴天時現在処理能力



平成 29 年度 (2017 年度) の施設利用率は 40.92%で類似団体平均値 43.36% を下回っていますが、最大稼働率 5 割を超えており施設の遊休状態はありません。

(6) 水洗化率(%)

算出式: <u>現在水洗便所設置済人口</u> ×100 現在処理区域内人口



平成 29 年度 (2017 年度) の水洗化率は 91.06%で類似団体平均値 83.06% と 比べてもかなり高い値となっており、類似団体平均値の 1.10 倍となっています。

(7) 老朽化の状態について

供用開始(平成10年)から年数があまり経過していないため、老朽施設は存在しませんが、処理場等の機器類は更新時期を迎えており、現在国の補助を受けて計画的に更新を行っています。

4 全体総括

陸別町特定環境保全公共下水道は、企業会計として独立採算を考えた場合、 前述の経費回収率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組みが必要であると考えられます。

- (ア) 使用料収入の増加
- (イ) 経費回収率の向上
- (ウ) 老朽化対策
- (エ) 使用料金の改定

これらの取組みの実施については、経営状況等により変わってきますが、(ア) については既に水洗化率90%を超えており、大幅な収入の増加は見込めませんが、啓発等により今後も接続率増加に努力が必要です。

- (イ)(ウ)ついては、効率的な維持管理等により、長寿命化を図るとともに、 経費回収率の向上を図る必要があります。
- (エ)については、独立採算と受益者負担の原則により近い将来必要になると予測されますが、平成31年(2019年)10月の消費税改定予定により公共料金に限らず、住民負担が増えることは予想されることからも、改定時期等は慎重に検討を進める必要があります。

第3章 経営の基本方針

1 適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費 (元利償還金) の負担や維持管理費の増加 傾向から厳しい経営を強いられております。限られた財政の中、適正な事業計 画と財政計画を元に経営を行ってまいります。

2 効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間 委託の活用により業務の効率化を図ります。

3 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達してまいります。

第4章 今後の投資計画と経営戦略

1 人口推計

本計画を策定するに際し、陸別町「人口ビジョン」・「総合戦略」の人口推計を元に 算出しました。陸別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の資料が5年毎の人口 推計のため、各年の人口は5年間の平均の推移で算出しました。

年度	平成27年 2015年		平成32年度 2020年	平成37年度 2025年		12年度 30年	平成4 203	7年度 5年	平成5 204		平成5 204		平成65 205	
人口(人)	2	2,473	2,323	2,2	90	2,218		2,114		1,989		1,843		1,719
増減人数 (人)		△ 15	50 Δ	33	△ 72	Δ	104	Δ	125	Δ1	146	Δ1	24	

※人口推計の根拠:

陸別町 「人口ビジョン」・「総合戦略」(平成27年10月策定:平成29年6月改訂版)

平成 29 年度 (2018 年度) の現在処理区域内接続人口に人口ビジョンの減少率を乗じて将来の処理区域内接続人口を推計しました。

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
十 <u>段</u>	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
人口(人)	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309	2,302	2,295
增減人数 (人)		△ 30	△ 30	△ 39	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7
人口減少率(%)	-	-1.2%	-1.3%	-1.7%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
現在下水道接続人口(人)	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573	1,568	1,563

年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度
一	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
人口 (人)	2,290	2,276	2,262	2,248	2,234	2,218	2,197	2,176
増減人数 (人)	△ 5	△ 14	△ 14	△ 14	△ 14	△ 16	△ 21	△ 21
人口減少率(%)	-0.2%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.9%	-1.0%
現在下水道接続人口(人)	1,560	1,550	1,540	1,530	1,520	1,509	1,495	1,481

人口の平成29年度は住民基本台帳の実績

2 計画の前提条件

- ・人口推移は陸別町「人口ビジョン」・「総合戦略」による人口推計によ下水 道接続人口を推計しました。
- ・職員給与費に関しては、現在の職員を変えずに、平成31年度(2019年度)は予算ベースで算出し、以降はこれまでの昇給水準をベースに算出しました。
- ・その他の経費に関しては、平成31年度(2019年度)は予算ベースで算出し、以降は平成28年度から平成30年度の平均値を基準に算定し、公営企業法の適用化に関する経費等も加味しました。
- ・建設改良費の財源は下記のとおりです。

委託(設計) 1/2 国庫補助 1/2 地方債

委託(計画) 1/2 国庫補助 1/2 単費

工事 55%国庫補助、45%地方債

また、料金シミュレーションを下記の5パターンで行い、投資・財政計画(収支計画)を算定しました。

- (1) 料金シミュレーション (現行料金)
- ※計画期間中使用料金単価は据え置きとした場合
 - (2) 料金シミュレーション (基準外繰入を削減するための料金改定)
- ※計画期間最終年度までに、収益的収支の基準外繰入を削減するために、平成 32年度(2020年度)から3年毎に料金改定を行った場合(基準外繰入金は 平成28年度~平成30年度の平均40,415千円)
 - (3) 料金シミュレーション (経費回収率の向上類似団体平均 74%)
- ※平成29年度(2017年度)の経費回収率40.20%を、計画期間最終年度までに類似団体の平均である74%まで向上させるために、平成32年度(2020年度)から3年毎に料金改定を行った場合
- (4)料金シミュレーション(経費回収率の向上60%)
- ※平成 29 年度 (2017 年度) の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに 60%まで向上させるために、平成 32 年度 (2020 年度) から 3 年毎に料金改 定を行った場合

- (5) 料金シミュレーション (経費回収率の向上 50%)
- ※平成 29 年度(2017 年度)の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに 50%まで向上させるために、平成 32 年度(2020 年度)から 3 年毎に料金改 定を行った場合

3 投資・財政計画(収支計画)

(1) 料金シミュレーション (現行料金)

※計画期間中使用料金単価は据え置きとした場合

左座	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
人口(人)	2, 422	2, 392	2, 362	2, 323	2, 316	2, 309
下水道接続人口(人)	1, 650	1, 630	1, 610	1, 583	1, 578	1, 573
使用料(調定額:千円)	25, 052	24, 300	23, 900	23, 500	23, 425	23, 351
(住民一人当り:円)	15, 183	14, 908	14, 845	14, 845	14, 845	14, 845
(20 m³の料金:円)	3, 006	3, 006	3, 006	3, 006	3, 006	3, 006

左 庇	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
年度	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
人口(人)	2, 302	2, 295	2, 290	2, 276	2, 262	2, 248
下水道接続人口(人)	1, 568	1, 563	1, 560	1, 550	1, 540	1, 530
使用料 (調定額:千円)	23, 277	23, 203	23, 158	23, 010	22, 861	22, 713
(住民一人当り:円)	14, 845	14, 845	14, 845	14, 845	14, 845	14, 845
(20 m³の料金:円)	3, 006	3, 006	3, 006	3, 006	3, 006	3, 006

[※]使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
平 皮	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
収益的収支比率(%)	97. 97%	97. 98%	98. 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
経費回収率	40. 20%	35. 74%	33. 31%	37. 57%	35. 23%	36. 57%
汚水処理原価 (円)	373. 93	420. 48	451.16	400.05	426.65	410.97
使用料単価 (円)	150. 3	150. 3	150. 3	150. 3	150. 3	150. 3

左曲	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
年度	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
収益的収支比率(%)	97. 35%	97. 40%	97. 20%	97. 10%	96.91%	98. 09%
経費回収率	35. 63%	33.86%	36. 41%	36. 05%	35. 26%	34. 98%
汚水処理原価 (円)	421.87	443. 9	412. 83	416.96	426. 26	429. 72
使用料単価 (円)	150. 3	150. 3	150. 3	150. 3	150. 3	150. 3

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

ב אנו	- (27)	2亏(法非適用证果)	汉兵	• 財政計画	(4,2,1)		ı	ı		(単位	: 千円, %)
		区分	年		度	平成29年度 2017年 (決算)	平成30年度 2018年 (予算)	平成31年度 2019年 (予算)	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
		1 総	収		益 (A)	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 459	120, 019
		(1) 営業		収	益 (B)	25, 132	24, 394	23, 962	23, 562	23, 487	23, 413
	収	ア料	金	収	入	25, 052	24, 300	23, 900	23, 500	23, 425	23, 351
	益的	イ 受 訊	E I	事 収	益 (C)						
	収	ウそ		の	他	80	94	62	62	62	62
収	入	(2) 営業	外	収	益	78, 406	87, 546	99, 483	95, 819	97, 972	96, 606
益			会 計		金 人	78, 371	87, 546	94, 583	94, 819	95, 472	95, 606
-m:		<u>イそ</u>	-10	の	<u>他</u>	35	75 544	4, 900	1,000	2, 500	1, 000
的		2 総	費 業	費	用 (D)	70, 029 60, 316	75, 514 66, 503	82, 447	75, 125	75, 887	73, 636
		<u>〔1〕 営</u> ア 職	<u>未</u> 員	 給 与	<u>用</u> 費	9, 683	10, 400	74, 181 10, 487	67, 604 10, 604	69, 177 10, 677	67, 744 10, 744
収	松益	7 H9X	うち	退職	手 当	3, 000	10, 400	10, 407	10, 004	10, 077	10, 744
支		イそ	, ,	<u> </u>	他	50, 633	56, 103	63, 694	57, 000	58, 500	57, 000
	支	(2) 営業	外	費	<u></u> 用	9, 713	9, 011	8, 266	7, 521	6, 710	5, 892
	出	ア支	払	利	息	9, 147	8, 435	7, 665	6, 869	6, 069	5, 253
			うちー	- 時 借 入 :	金利息						
		イそ		の	他	566	576	601	652	641	639
	L.	3 収支差引		(A) – (D)	(E)	33, 509	36, 426	40, 998	44, 256	45, 572	46, 383
		1 資 本	的	収	入 (F)	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
		1) 地	方	TT 146	債	34, 200	8, 400	23, 400	15, 400	3, 200	3, 200
	資	う ち 資	本費	平準	化债	0.000	070	0.010	4 404	4 700	4 500
	本的	(2) 他 会	計計	<u>補助</u> 借入	<u>金</u>	3, 969	279	3, 010	4, 424	4, 722	4, 588
資	収	(4) 固定資		<u>恒 八</u> 売 却	金						
_	入		産 産 り	<u>の 却</u> 果) 補	代 金 助 金	34, 838	13, 605	26, 040	18, 500	4, 125	3, 960
本		(6) 工事	<u>。 //i /</u> 負	担	金	1, 250	675	400	250	250	250
的		7) そ	<u> </u>		他	1,200	0,10		200	200	200
		2 資 本	的	支	出 (G)	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381
収	資	(1) 建 設	改	良	費	71, 690	21, 597	51, 191	36, 400	8, 900	8, 600
支	本		うち	職員給	与 費						
^	的	(2) 地 方	債 償		金 (H)	35, 653	38, 739	42, 682	46, 330	48, 869	49, 681
	支出	(3) 他会計長	期借	入 金 返							
	ш	(4) 他 会 計	^	の 繰	出金						
		(5) <i>そ</i>	の	(F) (O)	他	1, 146	491	475	100	100	100
		3 収支差引収支 寿 引		(F) - (G) (E) + (I)	(I) (J)	△ 34, 232 △ 723	△ 37, 868 △ 1, 442	△ 41, 498 △ 500	△ 44, 256	△ 45, 572	△ 46, 383
		積 立 金		(E) + (I)	(K)	△ 723	△ 1,442	△ 500			
		前年度からの繰越金			(L)	2, 665	1, 942	500			
		前年度繰上充用金			(M)	2,000	1,012				
		形式収支		(K) + (L) - (M) (N)	1, 942	500				
		翌年度へ繰り	越す	べき財	源(0)						
		実 質 収 支	黒		字 (P)						
		(N) - (0)	赤		字 (Q)						
		赤字比率(-	(B) – (C)	100)						
		収益 的収支比率 (-	$\frac{(A)}{(D) + (H)} \times 1$	100)	97. 97%	97. 98%	98. 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
		地方財政法施行令第16 資 金 の		に上り質史	した(い						
<u> </u>											
		営業収益一受託		ス 益 (B)-	(C) (S)	25, 132	24, 394	23, 962	23, 562	23, 487	23, 413
		地方財政法に資金不足の	₩ 溹	((R)/(S							
		健全化法施行令第	~~~~ 16条に。	より算定し	たった						
		育 宏 (/)	ハ	77	器						
		健全化法施行規具	リ第 6 条	€に規定す	- る (U)						
-		解 消 可 能 健全化法施行令第	貧 金	个 足	観						
			の未にる		・ 模(V)						
					x 100)						
-		健全化法第22条	足比率	Th -							
-		他会計借力	金	残	(W)	E10 0F0	400 117	427 425	201 105	242 022	202 555
\cap		<u>地 方 債</u> 計繰入金	残	高	(X)	518, 856	480, 117	437, 435	391, 105	342, 236	292, 555
<u> </u>	Ξ. —			度		平成20年度	平成30年度	平成31年度			
				<i>,</i> ×		2017年	2018年	2019年		平成33年度	
L		区 分				(決算)	(予算)	(予算)	2020年	2021年	2022年
		収益 的 収支 分				78, 371	87, 546	94, 583	94, 819	95, 472	95, 606
				基準内線		43, 356	46, 271	53, 387	58, 905		59, 468
				基準外線	入 金	35, 015	41, 275	41, 196	35, 914		36, 138
		資本的収支分		44 144 1 1		3, 969	279	3, 010	4, 424	4, 722	4, 588
				基準内線		0.000	070	0.010	4 404	4 700	4 500
		수 計		基準外線	・ 人 金	3, 969 82, 340		3, 010 97, 593	4, 424 99, 243		4, 588 100, 194
		H AT				٥٤, ٥40	07, 020	31, UYS	JJ, 243	100, 194	100, 194

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

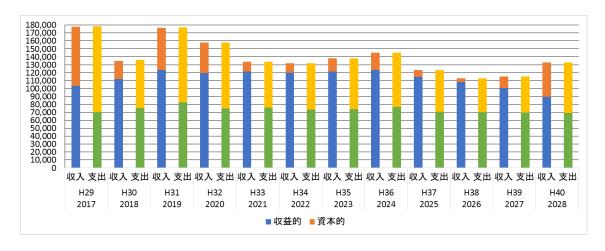
様豆	党第	2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計	十画)				(単位	: 千円, %)
	_	年 度						
		T 12	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
		区 分	2020-	2024-	2020-	2020-	2027-	2020-
		1 総 収 益(A)	121, 222	123, 423	114, 586	108, 030	100, 596	89, 593
	収	1) 営業収益(B)	23, 339	23, 265	23, 220	23, 072	22, 923	22, 775
	益	ア料 金 収 入	23, 277	23, 203	23, 158	23, 010	22, 861	22, 713
	的	イ 受 託 エ 事 収 益(C) ウ そ の 他	62	62	62	62	62	62
収	収入	2) 営業外収益	97, 883	100, 158	91, 366	84, 958	77, 673	66, 818
	^	ア 他 会 計 繰 入 金	95, 583	97, 658	91, 366	84, 958	77, 673	66, 818
益		イそ の 他	2, 300	2, 500				
的		2 総 費 用(D)	74, 171	76, 597	70, 859	70, 209	69, 634	69, 235
		1) 営業費用	69, 114	72, 379	67, 446	67, 507	67, 560	67, 610
収	収益	ア職員 着 うち退職手当	10, 814	10, 879	10, 946	11, 007	11, 060	11, 110
支	無的	イそ の 他	58, 300	61,500	56, 500	56, 500	56, 500	56, 500
	支	2) 営業外費用	5, 057	4, 218	3, 413	2, 702	2, 074	1, 625
	出	ア 支 <u>払 利 息</u>	4, 420	3, 583	2, 780	2, 070	1, 447	1, 001
		うち一時借入金利息						
		イ そ の 他	637	635	633	632	20, 062	624
H		3 収支差引 (A)-(D) (E) 1 資本 的 収入(F)	47, 051 16, 799	46, 826 21, 799	43, 727 8, 800	37, 821 4, 729	30, 962 14, 706	20, 358 43, 243
		I 貝 本 的 収 入(r) 1) 地 方 債	5, 400	5, 400	2,000	7, 129	4, 400	18, 000
	資	うち資本費平準化債	2, .30	2, .30			., .50	, 000
	本	2) 他 会 計 補 助 金	4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
資	的	3) 他 会 計 借 入 金						
	収入		0.000	0.000	2, 000		F F00	00.000
本		5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 6) 工 事 負 担 金	6, 600 250	6, 600 250	2,000	250	5, 500 250	22, 000 250
的		O/ エ 事 貝 担 並 7) そ の 他	230	230	200	200	200	230
		2 資 本 的 支 出(G)	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601
収	資	1) 建 設 改 良 費	13, 400	18, 400	5, 400	1, 400	11, 400	41, 400
支	本	うち職員給与費						
	的支	2) 地方債償還金(H)	50, 350	50, 125	47, 027	41, 050	34, 168	22, 101
	出	3) 他会計長期借入金返還金 4) 他会計への繰出金						
		5) そ の 他	100	100	100	100	100	100
		3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37, 821	△ 30,962	△ 20, 358
		収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)						
		積 立 金 (K)						
_		前年度からの繰越金 (L) 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)						
		<u> </u>						
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (0)						
		実 質 収 支 黒 字(P)						
		(N)-(0) 赤 字 (Q)						
		赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)						
		版	97. 35%	97. 40%	97. 20%	97. 10%	96. 91%	98. 09%
<u> </u>		(D) + (H)	91.33%	31.40%	31. 20%	31.10%	JU. JIN	30. U370
		地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)						
		営業収益一受託工事収益 (B)-(C)(S)	23, 339	23, 265	23, 220	23, 072	22, 923	22, 775
		地 方 財 政 法 に よ る ((P)/(S) × 100)						
\vdash		資 <u> </u>						
		避主に						
		健全化法施行規則第6条に規定する(川)						
-		解 月 可 能 貧 金 个 足 観						
		健宝化法施行や第17余により昇走した(V) 事業の規模(V)						
		健全化法第22条により 算定した資金不足比率 (T) / (V) ×100)						
\vdash		<u>他 会 計 借 入 金 残 高 (₩)</u> 地 方 債 残 高 (X)	242, 205	192, 080	145, 053	104, 003	69, 835	47, 734
Off	也会	計繰入金	272, 200	102,000	1 70, 000	104,000		单位:千円)
		年 度	亚出25年中	亚出26年中	亚出27年中	亚出20年产		
		区分	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
<u></u>			·	·				
		収益的収支分	95, 583	97, 658	91, 366	84, 958	77, 673	66, 818
		うち基準内繰入金 うち基準外繰入金	59, 186 36, 397	58, 193 39, 465	54, 278 37, 088	47, 425 37, 533	38, 967 38, 706	26, 397 40, 421
		資本的収支分	4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
		うち基準内繰入金	.,				.,	_,,
		うち基準外繰入金	4, 549		4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
		合 計	100, 132	107, 207	95, 916	89, 437	82, 229	69, 811

■収益的収支と資本的収支の推移

単位:千円

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 459	120, 019
収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	75, 887	73, 636
資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 222	123, 423	114, 586	108, 030	100, 596	89, 593
収益的支出	74, 171	76, 597	70, 859	70, 209	69, 634	69, 235
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



人口減少率を反映し、使用料金単価は据え置きとした場合、料金収入では、 平成 40 年度(2028 年度)と平成 31 年度(2019 年度)を比較して 27.4%減少と なります。収益的収支と資本的収支の合計の不足分は、一般会計からの繰入金 で賄うこととなり、計画期間の繰入金の合計額で約 9 億 42 百万円(基準内 5 億 14 百万円、基準外 4 億 27 百万円)、年平均で約 94 百万円(基準内 51 百万円、 基準外 43 百万円)となります。

②料金シミュレーション (基準外繰入を削減するための料金改定)

※計画期間 最終年度までに、収益的収支の基準外繰入を削減するために、平成32年度(2020年度)から3年毎に料金改定を行った場合(基準外繰入金は平成28年度~平成30年度の平均で40,415千円)

料金改定率

平成32年度	平成35年度	平成38年度	
40%	40%	43%	

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口(人)	2, 422	2, 392	2, 362	2, 323	2, 316	2, 309
下水道接続人口(人)	1, 650	1, 630	1, 610	1, 583	1, 578	1, 573
使用料 (調定額:千円)	25, 052	24, 300	23, 900	32, 899	32, 796	32, 692
(住民一人当り:円)	15, 183	14, 908	14, 845	20, 783	20, 783	20, 783
(20 m³の料金:円)	3, 006	3, 006	3, 006	4, 208	4, 209	4, 208

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口(人)	2, 302	2, 295	2, 290	2, 276	2, 262	2, 248
下水道接続人口(人)	1, 568	1, 563	1, 560	1, 550	1, 540	1, 530
使用料 (調定額:千円)	45, 623	45, 477	45, 390	64, 491	64, 075	63, 659
(住民一人当り:円)	29, 096	29, 096	29, 096	41, 607	41, 607	41, 607
(20 m³の料金:円)	5, 892	5, 892	5, 892	8, 425	8, 425	8, 425

[※]使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率(%)	97. 97%	97. 98%	98.65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
経費回収率	40. 20%	35. 74%	33. 31%	52. 60%	49. 13%	51.00%
汚水処理原価 (円)	373. 93	420. 48	451.16	400.05	428. 29	412.61
使用料単価 (円)	150. 3	150. 3	150. 3	210. 4	210. 5	210. 4

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率(%)	97. 36%	97. 41%	97. 22%	97. 20%	96. 99%	98. 11%
経費回収率	69. 56%	65. 78%	70. 68%	95. 12%	94. 91%	96. 43%
汚水処理原価 (円)	423. 52	447. 85	416. 77	442.88	443.83	436.84
使用料単価 (円)	294. 6	294. 6	294. 6	421. 3	421. 3	421. 3

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

	$\overline{}$						(単位	: 千円, %)
		年 度	平成29年度 2017年 (決算)	平成30年度 2018年 (予算)	平成31年度 2019年 (予算)	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
		区分						
		1 総 収 益(A)	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 715	120, 274
		(1) 営業収益(B)	25, 132	24, 394	23, 962	32, 961	32, 858	32, 754
	収数		25, 052	24, 300	23, 900	32, 899	32, 796	32, 692
	益的							
	収		80	94	62	62	62	62
収	入		78, 406	87, 546	99, 483	86, 420	88, 857	87, 520
		ア他会計繰入金	78, 371	87, 546	94, 583	85, 420	86, 357	86, 520
益		イそ の 他	35		4, 900	1,000	2, 500	1, 000
44		2 総 費 用(D)	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	76, 143	73, 891
的		1) 営業費用	60, 316	66, 503	74, 181	67, 604	69, 177	67, 744
ΠΔ	収	ア職員給与費	9, 683	10, 400	10, 487	10, 604	10, 677	10, 744
	益	`						
支			50, 633	56, 103	63, 694	57, 000	58, 500	57, 000
	支		9, 713	9, 011	8, 266	7, 521	6, 966	6, 147
	出	ア支払利息	9, 147	8, 435	7, 665	6, 869	6, 069	5, 253
		うち一時借入金利息	0,	0, 100	1,000	0,000	0,000	0, 200
	1	イ そ の 他	566	576	601	652	897	894
	\vdash	3 収支差引 (A)-(D) (E)	33, 509	36, 426	40, 998	44, 256	45, 572	46, 383
	H	1 資 本 的 収 入(F)	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
	1	1) 地 方 債	34, 200	8, 400	23, 400	15, 400	3, 200	3, 200
		5 + 次 + 連 亚 進 ル 庫	34, 200	0, 400	23, 400	15, 400	3, 200	3, 200
	資士		3, 969	279	3, 010	4, 424	4, 722	4, 588
	本的		ა, 909	219	3, 010	4, 424	4, 122	4, 388
資	収							
	入		34, 838	13, 605	26, 040	18, 500	4, 125	3, 960
本		(6) 工 事 負 担 金	1, 250	675	400	250	250	250
的		7) そ の 他	1, 230	073	400	230	230	230
,	-	2 資 本 的 支 出(G)	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381
収	-40	1 7 7 Th Th Th Th Th	71, 690	21, 597	51, 191	36, 400	8, 900	8, 600
١.	資本	S 1 W 5 14 1 W	71,000	21,007	01, 131	00, 400	0, 300	0, 000
支	的		35, 653	38, 739	42, 682	46, 330	48, 869	49, 681
	支		00, 000	00, 700	12, 002	10, 000	10, 000	10, 001
	出	4) 他会計への繰出金						
		(5) そ の 他	1, 146	491	475	100	100	100
		3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 34, 232	△ 37, 868	△ 41, 498	△ 44, 256	△ 45, 572	△ 46, 383
	-	収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 723	△ 1, 442	Δ 500	,	,	
		積 立 金 (K)						
		前年度からの繰越金 (L)	2, 665	1, 942	500			
		前年度繰上充用金 (M)						
		形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1, 942	500				
		翌年度へ繰り越すべき財源(0)						
		立一及 " 体 7 险 7 " 已 剂 /// (0)						
		実質収支黒 字(P)						
		実質収支黒 字(P) (N)-(0) 赤 字(Q) 赤 字(Q) 木 2 P x						
		実質収(N)-(0) 支黒 字(P) 赤字(Q) 字(Q) (B)-(C) ×100						
		実質収支 末字(P) (N)-(0) 赤字(Q) 赤字比率((B)-(C) (B)-(C) ×100)	97. 97%	97. 98%	98. 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
		実質収(N)-(0) 支黒(P)(P) 赤字(P) 赤字(P) 赤字(Q) ×100) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((D)-(H) ×100) (M) (D)-(H) (D)-(H) ×100)			98. 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
		実質収力 支黒 字(P) 赤字比率((Q) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第17年より算定した資金のの不足 (R)		97. 98%				
		実質収(N)-(0) 支票 字(P) 赤字比率((B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した負責金の方式 (R) 営業収益-受託工事収益(B)-(C)(S)			98. 65%		97. 36%	
		実質収 支 字(P) 赤字 中でののでは、100円のでは、100		97. 98%				
		実質収入(N)-(0) 支縄 字(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) 営業収益-受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100)		97. 98%				
		実質収入(N)-(0) 支展 字(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した(P) (B)-(C) (S) 営業収益-受託工事収益(B)-(C) (S) 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した(T)	25, 132	97. 98%				
		実質収力 支 本字(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (B)-(C) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した資金のル法施行令第16条により算定した資金ののよ法には日本よる	25, 132	97. 98%				
		実質収入(N)-(0) 支工 字(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (反复金の不足 規定 (R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による ((R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条第1系とより算定した (万) 企業ののより算定した (日) 企業ののより算定した (万) 企業ののより算定した (日) 企業の (日) (日) <td>25, 132</td> <td>97. 98%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	25, 132	97. 98%				
		実質収支 支 実(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (B)-(C) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した額(R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C) (S) 地方財政法によるの比率((R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した額(日本代表) 企業収益一受託工事収益(R) 企業収益一受託工事収益(R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した額(以) 健全化法施行令第16条により算定した額(以) 健全化法施行令第17条により(以) 健全化法施行令第17条により(以)	25, 132	97. 98%				
		実質収入(N)-(0) 支工 字(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (D) を全の 不足 を の 大足 (R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による ((R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した 領産・ (R) 健全化法施行令第16条により算定した 領産・ (U) 健全化法施行規則第6条に規定する 領域・ (U) 健全化法施行令第17条により以算定した 事業の規模	25, 132	97. 98%				
		実質収支 支 字(P) 赤字比率((0) ×100) 収益的収支比率((A) ×100) 地方財政法施令の 16条第 1 項により算定した資金のの 不可収益(B)-(C) (S) 世方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行規則第6条により算定した(万) 金 解消可能資金不足の 比率以算定した(所) (S) 健全化法施行規則第6条により算定した(所) (財) (財) (財) (財) (財) (財) (財) (財) (財) (財	25, 132	97. 98%				
		実質収支 支 字(P) 赤字比率((0) ×100) 収益的収支比率((A) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した額金の不足の比率((R)/(S)×100) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した須金の不足の規算・6条に規定する(以) 資金 の不足 健全化法施行表等17条により() (日) (日) 健全化法施行表等22条によりの規模() 健全化法第22条により() (日) (日) (日	25, 132	97. 98%				
		実質収支 支 字(P) 赤字比率((0) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した額ののでは、(R)/(S)×100) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法によるの比率((R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行(・第16条により算定した例案 資金の不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行規則第6条により算定した例案 第1可能 資金不足超定する(以) 健全化法施行(表) 第17条により(以) 健全化法統(行金) 第22条により(以) 健全化法第22条により(以) 算定した資金不足比率(以)	25, 132	97. 98%		32, 961		32, 754
01	他会	実質収力 支黒 字(P) 赤字比率((0) ×100) 収益的収支比率((0) (B)-(C) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した額(R) 営業収益 - 受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による。資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行会第16条により算定した預定 企の不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行規則第6条により算定した預定する(以解)消可能資金不足額でする(以解)消可能資金不足規定する例解消可能資金不足規定する例解消可能資金不足出表した事業の規模(以) 健全化法施行表別等で表した。場積では、17年により以下の規模とは、第22条により定した資金不足比率(T)/(V)×100) 他会化法第22条により違定した資金不足比率(T)/(V)×100) 他会計借入金残高(W)	25, 132	97. 98%	23, 962	32, 961	32, 858	32, 754
01	他会	実質収力 支機素 字(P) 素 赤字比率((B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) 差 の 不 足 (R) / (S) ×100) 営業収益一受託工事収益(B)-(C) (S) 地方財政法による ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した (万) 全 企 (R) / (S) × 100) 健全化法施行令第16条により算定した (万) 全 企 (R) / (S) × 100) 健全化法施行令第16条により算定した (万) 年 資金 (R) / (S) × 100) 健全化法施行令第16条により算定した (万) 年 資金 (R) / (S) × 100) 健全化法施行令第16条により算定した (T) / (T) × 100) 解消可能 資金 (T) / (V) × 100) 健全化法施行令第17条により(V) × 100) 健全化法第22条により(T) / (V) × 100) 他会計借入金残高(W) 地方債務(S)	25, 132	97. 98%	23, 962	32, 961	32, 858	32, 754
01	他会	実質収支 支(N)-(0) 素字(P) 赤字比率((B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した(R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した領金(公) (R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した領別則第金、下足規定する(以) 解消可能資金、下足規定する(以) 健全化法施行令第17条により収) 算定した事業の規模(以) 健全化法第22条によりによりによりによりによりによりによりによりによりな表示によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年	97. 98% 24, 394 480, 117 平成30年度 2018年	23, 962 23, 962 437, 435 平成31年度 2019年	32,961	32,858	32,754
01	他会	実質収支 支 字(P) 赤字比率((0) ×100) 収益的収支比率((A) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した額金のの (R) / (S) ×100) 営業収益一受託工事収益(B) - (C) (S) 地方財政法施行令第16条第16条第12 より算定した額全のの (R) / (S) ×100) 健全化法施行令第16条により算定した例第2 金のの不足の比率の限定を表現である。 (I) / (B) ×100) 健全化法施行規則第6条に規定する(I) 解消可能資金不足規定する(I) 解消可能資金不足規定する(I) / (V) ×100) (I) / (V) ×100) 健全化法第22条により(I) / (V) ×100) 性全化法第22条により(I) / (V) ×100) 他会計借入金残高(W) 地方債務高(X) 会計網入金年度	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年 (決算)	97. 98% 24. 394 480, 117 平成30年度 2018年 (予算)	23,962 23,962 437,435 平成31年度	32, 961	32, 858	32, 754 292, 555 平成34年度 2022年
01	他会	実質収支 支(N)-(0) 素字(P) 赤字比率((B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した(R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による 資金不足の比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した領金(公) (R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した領別則第金、下足規定する(以) 解消可能資金、下足規定する(以) 健全化法施行令第17条により収) 算定した事業の規模(以) 健全化法第22条によりによりによりによりによりによりによりによりによりな表示によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年	97. 98% 24, 394 480, 117 平成30年度 2018年	23, 962 23, 962 437, 435 平成31年度 2019年	32,961	32,858	32, 754 292, 555 平成34年度 2022年
01	他会	実質収支 支 字(P) 赤字比率((0) ×100) 収益的収支比率((A) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した額金のの (R) / (S) ×100) 営業収益一受託工事収益(B) - (C) (S) 地方財政法施行令第16条第16条第12 より算定した額全のの (R) / (S) ×100) 健全化法施行令第16条により算定した例第2 金のの不足の比率の限定を表現である。 (I) / (B) ×100) 健全化法施行規則第6条に規定する(I) 解消可能資金不足規定する(I) 解消可能資金不足規定する(I) / (V) ×100) (I) / (V) ×100) 健全化法第22条により(I) / (V) ×100) 性全化法第22条により(I) / (V) ×100) 他会計借入金残高(W) 地方債務高(X) 会計網入金年度	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年 (決算)	97. 98% 24. 394 480, 117 平成30年度 2018年 (予算)	23, 962 437, 435 平成31年度 2019年 (予算)	32,961 391,105 平成32年度 2020年	32, 858 342, 236 平成33年度 2021年	32, 754 292, 555 平成34年度 2022年 86, 520
01	他会	実質収入(N)-(0) 支機・ (0) 字(P) 赤字比率((B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した 額 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した 額 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した 額 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した 額 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により 以 (I)/(D)/(D)/(D)/(D)/(D)/(D)/(D)/(D)/(D)/(D	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年 (決算) 78, 371	97. 98% 24, 394 480, 117 平成30年度 2018年 (予算) 87, 546	23,962 23,962 437,435 平成31年度 2019年 (予算) 95,933	32, 961 391, 105 平成32年度 2020年 85, 420	32, 858 342, 236 平成33年度 2021年 86, 357	32, 754 292, 555 平成34年度 2022年 86, 520 59, 468
01	他会	実質収支 支機 字(P) 赤字比率((0) (0) 収益的収支比率((A) (D)+(H) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した復産の第一項とより算定した額 (R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) (B)-(C)(S) 地方財政法施行令第16条により算定した額 (R) 健全化法施行令第16条により算定した額 (R) 健全化法施行行規則第6条に規定する額(財産全化法施行規則第6条に規定する額(財産金・アール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年 (決算) 78, 371 43, 356	97. 98% 24, 394 480. 117 平成30年度 (18算) 87, 546 46, 271	23,962 23,962 437,435 平成31年度 2019年 (予算) 95,933 53,387	32, 961 391, 105 平成32年度 2020年 85, 420 58, 905	32, 858 342, 236 平成33年度 2021年 86, 357 58, 261	32,754 292,555 平成34年度 2022年 86,520 59,468 27,052
01	他会	実質収支 支機 字(P) 赤字比率((0) (B)-(C) ×100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した復金のが正より第定としたのの比率((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した額全化法施行令第16条により算定した額全化法施行行規則第6条に規定する額(U) 健全化法施行規則第6条に規定する額(B)-(C) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年 (決算) 78, 371 43, 356 35, 015 3, 969	97. 98% 24, 394 480, 117 平成30年度 2018年 (予算) 87, 546 46, 271 41, 275 279	23,962 437,435 平成31年度 2019年 (予算) 95,933 53,387 42,546 1,660	32,961 391,105 平成32年度 2020年 85,420 58,905 26,515 4,424	32, 858 342, 236 平成33年度 2021年 86, 357 58, 261 28, 096 4, 722	292, 555 平成34年度 2022年 86, 520 59, 466 27, 052 4, 588
01	他会	実質収支 支機 字(P) 赤字比率((0) (0) 収益的収支比率((A) (D)+(H) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した復産の第一項とより算定した額 (R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) (B)-(C)(S) 地方財政法施行令第16条により算定した額 (R) 健全化法施行令第16条により算定した額 (R) 健全化法施行行規則第6条に規定する額(財産全化法施行規則第6条に規定する額(財産金・アール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25, 132 25, 132 518, 856 平成29年度 2017年 (決算) 78, 371 43, 356 35, 015 3, 969	97. 98% 24, 394 480, 117 平成30年度 2018年 (下第) 87, 546 46, 271 41, 275	23,962 23,962 437,435 平成31年度 2019年 (2019年 95,933 53,387 42,546	32, 961 391, 105 平成32年度 2020年 85, 420 58, 905 26, 515	32, 858 32, 858 342, 236 平成33年度 2021年 86, 357 58, 261 28, 096	

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

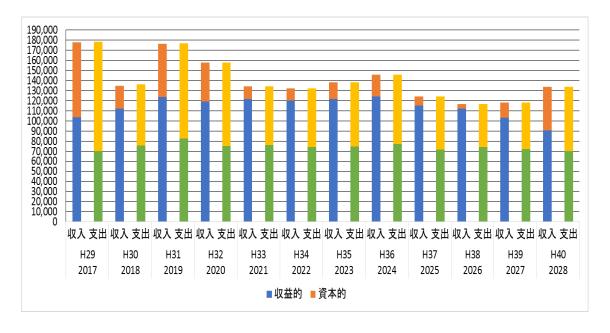
様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画) (単位:千円,%)								
_							(単位	. TD, 70)
	年	度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
	区分		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
	1 総 収	益 (A)	121, 477	124, 032	115, 194	111, 998	103, 269	90, 669
	収 2 料 全	益 (B)	45, 685	45, 539	45, 452	64, 553	64, 137	63, 721
	大	収 入	45, 623	45, 477	45, 390	64, 491	64, 075	63, 659
	的 1 支 託 工 事	収 益 (C)			co		co	
	収 ウ そ の λ (2) 営 業 外	他	62 75 702	70, 402	62	62 47, 445	62	36,049
収.	入 2 営業外 ア他会計繰	収 益 入 金	75, 792 73, 492	78, 493 75, 993	69, 742 69, 742	47, 445	39, 132 39, 132	26, 948 26, 948
益	7 世 云 n kk	<u>八</u> 他	2, 300	2, 500	03, 742	47, 440	03, 102	20, 340
l F	2 総 費	用 (D)	74, 426	77, 206	71, 467	74, 177	72, 307	70, 311
的	1) 営業費	用	69, 114	72, 379	67, 446	67, 507	67, 560	67, 610
収	収 ア職 員 給	与 費	10, 814	10, 879	10, 946	11, 007	11,060	11, 110
	立 うち退	職手当						
	的 イそ の	他	58, 300	61, 500	56, 500	56, 500	56, 500	56, 500
	支 2 営 業 外 出 マ ま + 1	費 用	5, 312	4, 827	4, 021	6, 670	4, 747	2, 701
	7 文 仏	利 息	4, 420	3, 583	2, 780	2, 070	1, 447	1, 001
		入金利息						
-	1 7 7 0	他 (1)	892	1, 244	1, 241	4, 600	3, 300	1, 700
\vdash		-(D) (E)	47, 051	46, 826	43, 727	37, 821	30, 962	20, 358
	1 資 本 的 収 1) 地 方	入 (F) 債	16, 799 5, 400	21, 799 5, 400	8, 800 2, 000	4, 729	14, 706 4, 400	43, 243 18, 000
	3 + 次 + 進 亚	準化債	5, 400	5, 400	2, 000		4, 400	10, 000
	資	<u>华 16 頂</u> 助 金	4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
	的 3) 他 会 計 借	入 金	1, 0 10	0, 040	1, 000	1, 170	1, 000	2, 000
	de de la la	却 代 金						
本	入 5 国 (都 道 府 県)	補助金	6, 600	6, 600	2, 000		5, 500	22, 000
Α.	6) 工 事 負	担 金	250	250	250	250	250	250
的	7) そ の	他						
収	2 資 本 的 支	出 (G)	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601
4X	資 1 2 設 改	良 費	13, 400	18, 400	5, 400	1, 400	11, 400	41, 400
	本 う ち 職 員		50.050	50.405	47.007	44 050	04.400	00.101
	的 2 地 方 債 償 並 支 3 他 会 計 長 期 借 λ 分		50, 350	50, 125	47, 027	41, 050	34, 168	22, 101
	u = 7	<u> 返還金</u> 繰 出 金						
	^山 4) 他 会 計 へ の f 5) そ の	· 山 亚 他	100	100	100	100	100	100
-		-(G) (I)	△ 47, 051	△ 46, 826	△ 43, 727	△ 37, 821	△ 30, 962	△ 20,358
		+(I) (J)	,				_ 00,002	
	積 立 金	(K)						
	前年度からの繰越金	(L)						
	前年度繰上充用金	(M)						
	形 式 収 支 (J)-(K)+(L							
	翌年度へ繰り越すべき							
	実質収支黒	字 (P)						
	(N)-(0) 赤 + 宮は 変 (Q)	字 (Q)						
	赤字比率 (<u>(u)</u> (B)-(C)	×100)						
	□ 益的□ 支比率((A)	× 100)	97. 36%	97. 41%	97. 22%	97. 20%	96. 99%	98, 119
	(D) + (H))		57. 71/0	J1. LZ/I	37. 23/0	30. 33/0	30.11/
	地方財政法施行令第16条第1項により 資 金 の 不 足							
	営業収益-受託工事収益		45, 685	45, 539	45, 452	64, 553	64, 137	63, 721
	地方財政法による (化))/(S) × 100)		, ,	,	,		
	育 金 个 足 の 比 率							
	健全化法施行令第16条により算	(I)						
	<u>資金の不足</u> 健全化法施行規則第6条に規	まする 心						
L	解 消 可 能 資 金 不	足額(川)						
	健全化法施行令第17条に							
<u> </u>	算定した事業の	規模「						
	健全化法第22条により 算定した資金不足比率 (T)/	(V) × 100)						
	他会計借入金残高	(W)						
			242, 205	192, 080	145, 053	104, 003	69, 835	47, 734
〇他	也会計繰入金						()	単位:千円)
	年 度		平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
	区分		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
	収益的収支分	由 缇 ? ^	73, 492	75, 993	69, 742	47, 445		26, 948
	う ち 基 準 ! う ち 基 準 !		59, 186	58, 193	54, 278 15, 464	47, 425		26, 397
		外繰入金	14, 306 4, 549	17, 800 9, 549	15, 464 4, 550	4, 479		2, 993
	資本的収支分	内繰入金	4, 349	ə, ə49	4, 000	4, 4/9	4, 000	2, 993
ĺ	うち基準		4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
	合計	· · · · · · · · ·	78, 041		74, 292	51, 924		29, 941
					, _,_	,	,	

■収益的収支と資本的収支の推移

単位:千円

						<u> </u>
	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 715	120, 274
収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	76, 143	73, 891
資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 477	124, 032	115, 194	111, 998	103, 269	90, 669
収益的支出	74, 426	77, 206	71, 467	74, 177	72, 307	70, 311
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



人口減少率を反映し、計画期間最終年度までに収益的収支の基準外繰入を削減するために平成32年度(2020年度)から3年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約7億33百万円(基準内5億14百万円、基準外2億19百万円)、年平均で約73百万円(基準内51百万円、基準外22百万円)となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約2億9百万円(基準外2億8百万円)の減少となります。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度 (2020 年度) の料金改定で 210.4 円、平成 35 年度 (2023 年度) に 294.6 円、平成 38 年度 (2026 年度) に 421.3 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 2.8 倍となります。

③料金シミュレーション (経費回収率の向上類似団体平均 74%)

※平成29年度(2017年度)の経費回収率40.20%を、計画期間最終年度までに類似団体の平均である74%まで向上させるために、平成32年度(2020年度)から3年毎に料金改定を行った場合

料金改定率

<u> </u>		
平成32年度	平成35年度	平成38年度
25%	27%	34%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口(人)	2, 422	2, 392	2, 362	2, 323	2, 316	2, 309
下水道接続人口(人)	1, 650	1, 630	1, 610	1, 583	1, 578	1, 573
使用料 (調定額:千円)	25, 052	24, 300	23, 900	29, 374	29, 281	29, 189
(住民一人当り:円)	15, 183	14, 908	14, 845	18, 556	18, 556	18, 556
(20 m³の料金:円)	3, 006	3,006	3,006	3, 757	3, 757	3, 758

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口(人)	2, 302	2, 295	2, 290	2, 276	2, 262	2, 248
下水道接続人口(人)	1, 568	1, 563	1,560	1, 550	1, 540	1, 530
使用料 (調定額:千円)	36, 951	36, 834	36, 763	48, 946	48, 630	48, 314
(住民一人当り:円)	23, 566	23, 566	23, 566	31, 578	31, 578	31, 578
(20 m³の料金:円)	4, 772	4, 772	4, 772	6, 394	6, 394	6, 394

[※]使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率(%)	97.97%	97. 98%	98.65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
経費回収率	40. 20%	35. 74%	33. 31%	46.96%	43. 93%	45. 60%
汚水処理原価 (円)	373. 93	420. 48	451.16	400. 05	427. 67	411. 99
使用料単価 (円)	150. 3	150. 3	150. 3	187. 9	187. 9	187. 9

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率(%)	97. 35%	97.40%	97. 21%	97.11%	96. 93%	98. 11%
経費回収率	56. 42%	53.46%	57.46%	76. 23%	74. 20%	73. 60%
汚水処理原価 (円)	422. 9	446. 32	415. 24	419. 38	430. 91	434. 37
使用料単価 (円)	238. 6	238. 6	238. 6	319. 7	319. 7	319.7

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画) (単位:千円,								· 壬円 %)
	_	年 度区分	平成29年度 2017年 (決算)	平成30年度 2018年 (予算)	平成31年度 2019年 (予算)	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
		1 総 収 益(A)	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 619	120, 178
		1) 営業収益(A)	25, 132	24, 394	23, 962	29, 436	29, 343	29, 251
	収		25, 132	24, 394	23, 902	29, 430	29, 343	29, 231
	益		23, 032	24, 300	23, 900	29, 374	29, 201	29, 109
	的		80	94	60	60	60	62
	収				62	62	62	
収	入	2) 営業外収益	78, 406	87, 546	99, 483	89, 945	92, 276	
益		ア他会計繰入金	78, 371	87, 546	94, 583	88, 945	89, 776	89, 927
ш.		<u> </u>	35		4, 900	1,000	2, 500	1,000
的		2 総 費 用(D)	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	76, 047	73, 795
		1) 営業費用	60, 316	66, 503	74, 181	67, 604	69, 177	67, 744
収	収	ア職 員 給 与 費	9, 683	10, 400	10, 487	10, 604	10, 677	10, 744
_	益	う ち 退 職 手 当						
支		, イそ の 他	50, 633	56, 103	63, 694	57, 000	58, 500	57, 000
	支山	2) 営業外費用	9, 713	9, 011	8, 266	7, 521	6, 870	6, 051
	出	ア 支 <u>払 利 息</u>	9, 147	8, 435	7, 665	6, 869	6, 069	5, 253
		うち一時借入金利息						
	L	イそ の 他	566	576	601	652	801	798
L	L	3 収支差引 (A)-(D) (E)	33, 509	36, 426	40, 998	44, 256	45, 572	46, 383
		1 資 本 的 収 入(F)	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
		1) 地 方 債	34, 200	8, 400	23, 400	15, 400	3, 200	3, 200
	資	うち資本費平準化債						
	本	2) 他 会 計 補 助 金	3, 969	279	3, 010	4, 424	4, 722	4, 588
	的	3) 他 会 計 借 入 金						
資	収	4) 固定資產売却代金						
本	入	5) 国 (都道府県) 補助金	34, 838	13, 605	26, 040	18, 500	4, 125	3, 960
7.		6) 工 事 負 担 金	1, 250	675	400	250	250	250
的		(7) その他						
		2 資 本 的 支 出(G)	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381
収	資	1) 建 設 改 良 費	71,690	21, 597	51, 191	36, 400	8, 900	8, 600
支	本	うち職員給与費						
×	的	2) 地 方 債 償 還 金(H)	35, 653	38, 739	42, 682	46, 330	48, 869	49, 681
	支	3) 他会計長期借入金返還金						
	出	4) 他会計への繰出金						
		5) そ の 他	1, 146	491	475	100	100	100
		3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 34, 232	△ 37,868	△ 41,498	△ 44, 256	△ 45, 572	△ 46, 383
		収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 723	△ 1,442	Δ 500			
		積 立 金 (K)						
		前年度からの繰越金 (L)	2, 665	1, 942	500			
		前年度繰上充用金 (M)						
		形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1, 942	500				
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (0)						
		実 質 収 支 黒 字(P)						
		(N)-(0) 赤 字 (Q)						
		赤字比率 ((Q) ×100)						
\vdash		(B)-(C)						
		収益的収支比率 ((D)+(H) ×100)	97. 97%	97. 98%	98. 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
		地方財政法施行令第16条第1項により(D)						
		算定した資金の不足額(パ)						
<u> </u>		営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S)	25, 132	24, 394	23, 962	29, 436	29, 343	29, 251
1		地 方 財 政 法 に よ る ((R)/(S)×100)						
		資金不足の比率 (((パ)/(3) へ100) 健全化法施行令第16条により算定した (T)						
		資 金 の 不 足 額						
		健全化法施行規則第6条に規定する(U)						
		解消可能資金不足額						
		健全化法施行令第17条により算定した (V)						
		事業の規模…						
		健全化法第22条により算定 した資金不足比率 (T) / (V) ×100)						
-		他会計借入金残高 (W)						
		地方債残高(X)	518, 856	480, 117	437, 435	391, 105	342, 236	292, 555
O #	サ 全	計繰入金	010,000	700, 117	TO1, 400	031, 100	072, 200	232, 000
<u> </u>	کر ت 	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
			2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年		平成33年度	
1		区 分	(決算)	(予算)	(予算)	2020年	2021年	2022年
		収益的収支分	78, 371	87, 546	95, 933	88, 945	89, 776	89, 927
		うち基準内繰入金	43, 356	46, 271	53, 387	58, 905	58, 261	59, 468
1		うち基準外繰入金	35, 015	41, 275	42, 546	30, 940	31, 515	
		資本的収支分	3, 969	279	1, 660	4, 424	4, 722	4, 588
		うち基準内繰入金	5, 555	210	1, 000	1, 124	1, 722	1, 000
		うち基準外繰入金	3, 969	279	1, 660	4, 424	4, 722	4, 588
			82, 340	87, 825	97, 593	93, 369	94, 498	
				,	,	,		,

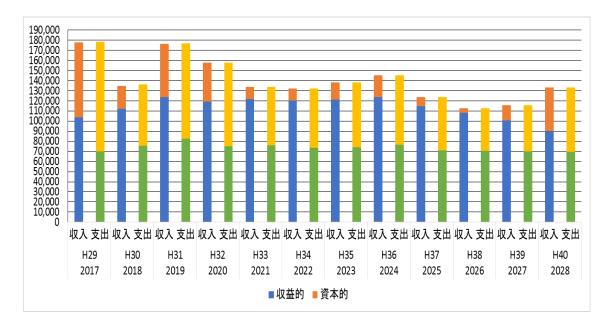
様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

禄式第	第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支	計画)				(単位	: 千円, %)
	年 度区分	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
	1 総 収 益(A)	121, 381	123, 796	114, 958	108, 401	101, 304	90. 29
	1) 営業収益(8)	37, 013	36, 896	36, 825	49, 008	48, 692	48. 37
収		36, 951	36, 834	36, 763	48, 946	48, 630	48, 31
益	イ 受 計 T 車 収 益(ご)	00,001	50, 551	00, 700	10, 010	10, 000	10, 01
的	5 Z O W	62	62	62	62	62	6
収収入		84, 368	86, 900	78, 133	59, 393	52, 612	41, 91
~ /	ア他会計繰入金	82, 068	84, 400	78, 133	59, 393	52, 612	41, 91
益	イ そ の 他	1	2, 500	70, 100	00,000	02, 012	11, 01
-	2 総 費 用(D)	74, 330	76, 970	71, 231	70, 580	70, 342	69, 93
的	1) 営業費用	69, 114	72, 379	67, 446	67, 507	67, 560	67, 61
収収	_ ==== ================================	10, 814	10, 879	10, 946	11, 007	11, 060	11, 11
益	`	,	,	,	,	,	,
支的		58, 300	61, 500	56, 500	56, 500	56, 500	56, 50
支		5, 216	4, 591	3, 785	3, 073	2, 782	2, 32
出	ア支払利息	4, 420	3, 583	2, 780	2, 070	1, 447	1, 00
	うち一時借入金利息	1, 120	0,000	2, 700	2, 0.10	.,	., •
	イ そ の 他	796	1,008	1, 005	1, 003	1, 335	1, 32
	3 収支差引 (A)-(D) (E)	47, 051	46, 826	43, 727	37, 821	30, 962	20, 35
1	1 資 本 的 収 入(F)	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 24
	1) 地 方 債	5, 400	5, 400	2, 000	.,	4, 400	18, 00
資	2 + 次 + 典 亚 淮 ル 連	-, .50	-, .50	_, 550		., .30	. 5, 00
本		4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 99
的		., . 10	.,	.,	., ., .	.,	=, 00
資収	4) 固定資産売却代金						
本入		6, 600	6, 600	2, 000		5, 500	22, 00
4	6) 工 事 負 担 金	250	250	250	250	250	25
的	7) そ の 他						
	2 資 本 的 支 出(G)	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 60
収資	1 2 計 記 計 点 書	13, 400	18, 400	5, 400	1, 400	11, 400	41, 40
	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		,	,	,	,	,
支的		50, 350	50, 125	47, 027	41, 050	34, 168	22, 10
支	3) 他会計長期借入金返還金						
出	4) 他会計への繰出金						
	5) そ の 他	100	100	100	100	100	10
	3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 47, 051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37, 821	△ 30,962	△ 20, 35
- 1	収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	,	,	,	,	,	,
	積 立 金 (K)						
	前年度からの繰越金 (L)						
	前年度繰上充用金 (M)						
	形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)						
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (0)						
	実 質 収 支黒 字(P)						
	(N)-(0) 赤 字 (Q)						
	赤字比率 ((Q) ×100)						
	(B) – (C)						
	収益的収支比率 ((A) × 100)	97. 35%	97. 40%	97. 21%	97. 11%	96. 93%	98. 1
	地方財政法施行会第16条第1項により						
	算定した資金の不足額(R)						
	営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S)	37, 013	36, 896	36, 825	49, 008	48, 692	48, 3
	地方財政法による ((R)/(S)×100)						
	質 金 个 足 の 几 平						
	健全化法施行令第16条により算定した (T)						
	<u>資 金 の 不 足 額 ``´</u> 健全化法施行規則第6条に規定する _{(II})						
	健主化法施行規則第り余に規定する (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額						
	健会ルは拡行合領17名に上川管守」も						
	事業の規模(V)						
	健全化法第22条により算定 した資金不足比率 (T) / (V) ×100)						
	他会計借入金残高 (W)	0.00	460.00	4 15 45	461.663		
O #: -		242, 205	192, 080	145, 053	104, 003		
)他会	会計繰入金		I			()	単位:千円
_	年 度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年
	区分	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
		· ·				· ·	
	収益的収支分	82, 068	84, 400	78, 133	59, 393	52, 612	41, 9
	うち基準内繰入金	59, 186	58, 193	54, 278	47, 425		26, 3
	うち基準外繰入金	22, 882	26, 207	23, 855	11, 968		15, 5
	資本的収支分	4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 9
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	4, 549	9, 549	4, 550			
	合 計	86, 617	93, 949	82, 683	63, 872	57, 168	44, 91

■収益的収支と資本的収支の推移

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 619	120, 178
収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	76, 047	73, 795
資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 381	123, 796	114, 958	108, 401	101, 304	90, 295
収益的支出	74, 330	76, 970	71, 231	70, 580	70, 342	69, 937
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



計画期間最終年度の平成 40 年度(2028 年度)までに 74%まで向上させるために、平成 32 年度(2020 年度)から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 8 億 9 百万円(基準内 5 億 14 百万円、基準外 2 億 95 百万円)、年平均で約 81 百万円(基準内 51 百万円、基準外 30 百万円)となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約1億33百万円(基準外1億32百万円) の減少となります。

経費回収率は平成38年度(2026年度)には目標である74%に到達します。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度 (2020 年度) の料金改定で 187.9 円、平成 35 年度 (2023 年度) に 238.6 円、平成 38 年度 (2026 年度) に 319.7 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 2.13 倍となります。

④料金シミュレーション (経費回収率の向上 60%)

※平成29年度(2017年度)の経費回収率40.20%を、計画期間最終年度までに60%まで向上させるために、平成32年度(2020年度)から3年毎に料金改定を行った場合

料金改定率 <u>平成32年度</u> <u>平成35年度</u> <u>平成38年度</u> 15% 20% 25%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口(人)	2, 422	2, 392	2, 362	2, 323	2, 316	2, 309
下水道接続人口(人)	1, 650	1, 630	1, 610	1, 583	1, 578	1, 573
使用料 (調定額:千円)	25, 052	24, 300	23, 900	27, 025	26, 940	26, 854
(住民一人当り:円)	15, 183	14, 908	14, 845	17, 072	17, 072	17, 072
(20 m³の料金:円)	3, 006	3, 006	3, 006	3, 457	3, 457	3, 457

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口(人)	2, 302	2, 295	2, 290	2, 276	2, 262	2, 248
下水道接続人口(人)	1, 568	1, 563	1, 560	1, 550	1, 540	1, 530
使用料 (調定額:千円)	32, 122	32, 020	31, 958	39, 692	39, 436	39, 180
(住民一人当り:円)	20, 486	20, 486	20, 486	25, 608	25, 608	25, 608
(20 m³の料金:円)	4, 148	4, 148	4, 148	5, 185	5, 185	5, 185

[※]使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率(%)	97. 97%	97. 98%	98. 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
経費回収率	40. 20%	35. 74%	33. 31%	43. 21%	40.46%	42.00%
汚水処理原価 (円)	373. 93	420. 48	451.16	400.05	427. 26	411. 58
使用料単価 (円)	150. 3	150. 3	150. 3	172. 9	172. 9	172. 9

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率(%)	97. 35%	97. 40%	97. 21%	97. 10%	96. 92%	98. 10%
経費回収率	49.09%	46. 56%	50.05%	61.95%	60.40%	59.92%
汚水処理原価 (円)	422. 49	445. 47	414. 38	418. 53	429. 26	432. 71
使用料単価 (円)	207. 4	207. 4	207. 4	259. 3	259. 3	259. 3

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

194.1	式	[2号(法非適用企業) 投資・財政計画 	(収文	計画)	Ī	Ī	Ī	(単位	千円,%)
		年 区 分	度	平成29年度 2017年 (決算)	平成30年度 2018年 (予算)	平成31年度 2019年 (予算)	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
		1 総 収	益 (A)	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 555	120, 115
		1) 営業収	益 (B)	25, 132	24, 394	23, 962	27, 087	27, 002	26, 916
	収益	ア料 金 収	入	25, 052	24, 300	23, 900	27, 025	26, 940	26, 854
	台的	イ受託工事収	益 (C)						
	収	ウ そ の	他	80	94	62	62	62	62
収	入	(2) 営業外収	益	78, 406	87, 546	99, 483	92, 294	94, 553	93, 199
٠.		ア他会計繰入	金	78, 371	87, 546	94, 583	91, 294	92, 053	92, 199
益		イそ の	他	35		4, 900	1, 000	2, 500	1, 000
的		2 総 費	用 (D)	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	75, 983	73, 732
н.,		1) 営業費	用	60, 316	66, 503	74, 181	67, 604	69, 177	67, 744
収	収	ア 職 _員 給 与	費	9, 683	10, 400	10, 487	10, 604	10, 677	10, 744
	益	*	手 当						
支	的	イ そ の	他	50, 633	56, 103	63, 694	57, 000	58, 500	57, 000
	支出	2) 営業外費	用	9, 713	9, 011	8, 266	7, 521	6, 806	5, 988
	ш	ア 支 <u>払 利</u>	息	9, 147	8, 435	7, 665	6, 869	6, 069	5, 253
		うち一時借入金							
	Ш	イ そ の	他	566	576	601	652	737	735
		3 収支差引 (A)-(D)	(E)	33, 509	36, 426	40, 998	44, 256	45, 572	46, 383
			入 (F)	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
		1) 地 方	债	34, 200	8, 400	23, 400	15, 400	3, 200	3, 200
	資		化 债						
	本	2) 他 会 計 補 助	<u>金</u>	3, 969	279	3, 010	4, 424	4, 722	4, 588
資	的	(3) 他 会 計 借 入	金.						
~	収入	4) 固定資産売却代							
本			助 金	34, 838	13, 605	26, 040	18, 500	4, 125	3, 960
١		6) 工 事 負 担	金	1, 250	675	400	250	250	250
的		7) 7 0	他						
収			出 (G)	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381
1.	資	1) 建 設 改 良	費	71, 690	21, 597	51, 191	36, 400	8, 900	8, 600
支	本		与 費	05.050	00 700	40.000	40.000	40.000	40.004
	的支		金 (H)	35, 653	38, 739	42, 682	46, 330	48, 869	49, 681
	出		還 金						
	_	4) 他 会 計 へ の 繰 出		1 140	401	475	100	100	100
		(5) <i>F O</i> (5) (6)	他	1, 146	491	475	100	100	100
		3 収支差引 (F)-(G) 収支再差引 (E)+(I)	(I)	△ 34, 232 △ 723	△ 37, 868 △ 1, 442	△ 41, 498 △ 500	△ 44, 256	△ 45, 572	△ 46, 383
		収支再差引 (E)+(I) 積立 金	(K)	Z 723	△ 1,442	△ 300			
		前年度からの繰越金	(L)	2, 665	1, 942	500			
		前年度繰上充用金	(M)	2,000	1, 342	000			
		形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)	(N)	1, 942	500				
			源(0)	.,					
			字 (P)						
			字 (Q)						
		(0)	10)						
		赤字比率 ((B)-(C) ×10	, ,						
		収益的収支比率 ((A) × 10	0)	97. 97%	97. 98%	98.65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
		(D)+(H)	U						
Ì		型 万 州 政 法 他 行 下 第 10 米 第 1 項 に よ 算 定 し た 資 金 の 不 足	á (R)						
		営業収益-受託工事収益 (B)-(25, 132	24, 394	23, 962	27, 087	27, 002	26, 916
		地 方 財 政 法 に よ る ((R)/(S)	× 100)						
		質 金 不 足 の 氏 平							
		健全化法施行令第16条により算定し	(1)						
		資 金 の 不 足 健全化法施行規則第6条に規定す	額 `'' ス						
Ì			る (U)						
		健全化法施行令第17条により算定し	+_						
L		事業の規	た (V) 模						
		健全化法第22条により算定 (T) / (V)	× 100)						
<u> </u>		健全化法第22条により算定 した資金不足比率 (T)/(V):	/!!!\						
-		他会計借入金残高	(W)	E10 0E0	400 117	407 405	201 105	040.000	000 555
		地 方 債 残 高	(X)	518, 856	480, 117	437, 435	391, 105	342, 236	292, 555
<u>U1</u>	世五	:計繰入金 		T ct 20/F c	고 다 20년 후	立 書 21 左 幸			
Ì		年 度		平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度		
		区 分	_	(決算)	(予算)	(予算)	2020年	2021年	2022年
		収益的収支分	$\overline{}$	78, 371	87, 546	95, 933	91, 294	92, 053	92, 199
			λ 🚓	43, 356	46, 271	53, 387	58, 905	58, 261	59, 468
		った 其 准 内 締	/\ W	10,000					32, 731
		うち基準内繰った基準外繰	λ 🚓	35 015	41 275	47 h/h		3.3 /4/	
		うち基準外繰	入 金	35, 015 3, 969	41, 275 279	42, 546 1, 660	32, 389 4, 424	33, 792 4, 722	
		うち基準外繰資本的収支分		35, 015 3, 969	41, <u>275</u> 279	1, 660	4, 424	4, 722	
		うち基準外繰 資本的収支分 うち基準外繰 うち基準内繰	入金	3, 969	279	1, 660	4, 424		4, 588
		うち基準外繰資本的収支分	入金				4, 424	4, 722	

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

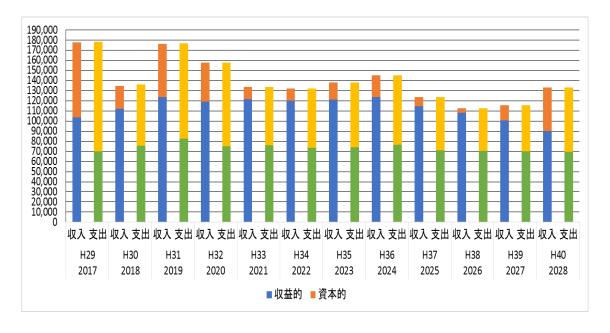
181	- 1 377	[2号(法非適用企業) 投資・財政計 	画 (収文	前四/		ı		(単位	千円,%)
		年 区 分	度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
		1 総 収	益 (A)	121, 318	123, 664	114, 826	108, 270	101, 052	90, 045
		1) 営業収	益 (B)	32, 184	32, 082	32, 020	39, 754	39, 498	39, 242
	収	ア料 金 収	入	32, 122	32, 020	31, 958	39, 692	39, 436	39, 180
	益的	イ受託工事収	益 (C)						
	収	ウ そ の	他	62	62	62	62	62	62
収	入	2) 営業外収	益	89, 134	91, 582	82, 806	68, 516	61, 554	50, 803
,,		ア 他 会 計 繰	入 金	86, 834	89, 082	82, 806	68, 516	61, 554	50, 803
益		イそ の	他	2, 300	2, 500				
的		2 総 費	用 (D)	74, 267	76, 838	71, 099	70, 449	70, 090	69, 687
,		1) 営業費	用	69, 114	72, 379	67, 446	67, 507	67, 560	67, 610
収			与 費	10, 814	10, 879	10, 946	11, 007	11, 060	11, 110
_	益	う ち 退 職	<u> </u>						
支	的支	1 7 0	<u>他</u>	58, 300	61, 500	56, 500	56, 500	56, 500	56, 500
	出	2)営業外費		5, 153	4, 459	3, 653	2, 942	2, 530	2, 077
	_	ア支払利	息	4, 420	3, 583	2, 780	2, 070	1, 447	1, 001
		うち一時借入		722	876	072	872	1 002	1 076
	Н	イ そ の 3 収支差引 (A)-(I	他 (E)	733 47, 051	46, 826	873 43, 727	37, 821	1, 083 30, 962	1, 076 20, 358
H	Н	1 資 本 的 収	<u>入(F)</u>	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
		1) 地 方	債	5, 400	5, 400	2, 000	4, 729	4, 400	18, 000
	次	うち資本費平準		0, 400	0, 400	2,000		7, 400	10, 000
	資本		助金	4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
	半的		奶 並 入 金	., 5 75	5, 5 75	., 550	., 170	., 000	_, 000
資	収	4) 固定資產売却	代金						
本	入	5) 国 (都道府県) ネ		6, 600	6, 600	2, 000		5, 500	22, 000
7.		6) 工 事 負 担	金	250	250	250	250	250	250
的		7) そ の	他						
d=		2 資 本 的 支	出 (G)	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601
収	資	1) 建 設 改 良		13, 400	18, 400	5, 400	1, 400	11, 400	41, 400
支	本		合与費						
	的士	2) 地方債償還	金 (H)	50, 350	50, 125	47, 027	41, 050	34, 168	22, 101
	支出		返還金						
	П	4) 他 会 計 へ の 繰	出金	100	100	100	100	100	100
		<u>[5)</u> そ の 3 収支差引 (F)-(I	他 (I)	100 △ 47, 051	100 △ 46, 826	100 △ 43, 727	100 △ 37, 821	100 △ 30, 962	100 △ 20, 358
		収 支 再 差 引 (E)+(i		Δ 47, 031	△ 40,020	Δ 43, 727	△ 37,021	△ 30, 302	△ 20, 330
		積 立 金	(K)						
		前年度からの繰越金	(L)						
		前年度繰上充用金	(M)						
		形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-	(M) (N)						
		翌年度へ繰り越すべきり	才 源 (0)						
		実 質 収 支黒	字 (P)						
		(N)-(0) 赤	字 (Q)						
		赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)}$)	< 100)						
		(A)	. 100 `	07.05**	07 10"	07 04"	07 10"	00.00**	00 100
L		収益的収支比率 ((D)+(H) >	<100)	97. 35%	97. 40%	97. 21%	97. 10%	96. 92%	98. 10%
		地方財政法施行令第16条第1項に	より (R)						
		算定した資金の不足			20,000	20.000	20. 754	20, 400	20.040
		地方財政はによる	-(C) (S)	32, 184	32, 082	32, 020	39, 754	39, 498	39, 242
		电 万 別 政 法 に よ る ((R)/(資 金 不 足 の 比 率	$(S) \times 100)$						
		健全化法施行令第16条により算定	した (T)						
		資金の不足	観						
		健全化法施行規則第6条に規定							
		解 消 可 能 資 金 不 足 健全化法施行令第17条により算定	1 +-						
		選宝に法施打で第17条により昇足事 業 の 規	した (V)						
<u> </u>		健全化法第22条により算定 した資金不足比率 (T) / (V	, ~ 100)						
		他会計借入金残高	(W)	040 00=	100 000	145.050	104 000	00 00=	47.70
		地 方 債 残 高	(X)	242, 205	192, 080	145, 053	104, 003	69, 835	47,734
U ₁	世式	計繰入金 年 度						(=	単位:千円)
				平成35年度				平成39年度	
		区分		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
		収益的収支分		86, 834	89, 082	82, 806	68, 516	61, 554	50, 803
		うち基準内	繰入金	59, 186	58, 193	54, 278	47, 425	38, 967	26, 397
		うち基準外		27, 648	30, 889	28, 528	21, 091	22, 587	24, 406
		資本的収支分		4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993
		うち基準内							
		うち基準外	繰入金	4, 549	9, 549			4, 556	2, 993
<u> </u>		<u> </u>		91, 383	98, 631	87, 356	72, 995	66, 110	53, 796

■収益的収支と資本的収支の推移

単位:千円

_							<u> </u>
		平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
	収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 555	120, 115
	収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	75, 983	73, 732
	資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
	資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 318	123, 664	114, 826	108, 270	101, 052	90, 045
収益的支出	74, 267	76, 838	71, 099	70, 449	70, 090	69, 687
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



計画期間最終年度の平成 40 年度(2028 年度)までに 60%まで向上させるために、平成 32 年度(2020 年度)から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 8 億 57 百万円(基準内 5 億 14 百万円、基準外 3 億 43 百万円)、年平均で約 86 百万円(基準内 51 百万円、基準外 34 百万円)となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約85百万円(基準外84百万円)の減少となります。

経費回収率は平成38年度(2028年度)には目標である60%に到達します。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度 (2020 年度) の料金改定で 172.9 円、平成 35 年度 (2023 年度) に 207.4 円、平成 38 年度 (2026 年度) に 259.3 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 1.73 倍となります。

⑤料金シミュレーション(経費回収率の向上 50%)

※平成 29 年度 (2017 年度) の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに 50% まで向上させるために、平成 32 年度 (2020 年度) から 3 年毎に料金改定を行った 場合

料金改定率		
平成32年度	平成35年度	平成38年度
10%	13%	18%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口(人)	2, 422	2, 392	2, 362	2, 323	2, 316	2, 309
下水道接続人口(人)	1,650	1, 630	1, 610	1, 583	1, 578	1, 573
使用料 (調定額:千円)	25, 052	24, 300	23, 900	25, 850	25, 769	25, 687
(住民一人当り:円)	15, 183	14, 908	14, 845	16, 330	16, 330	16, 330
(20 m³の料金:円)	3,006	3, 006	3,006	3, 307	3, 307	3, 307

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口(人)	2, 302	2, 295	2, 290	2, 276	2, 262	2, 248
下水道接続人口(人)	1, 568	1, 563	1, 560	1, 550	1, 540	1, 530
使用料 (調定額:千円)	28, 934	28, 842	28, 787	33, 751	33, 534	33, 316
(住民一人当り:円)	18, 453	18, 453	18, 453	21, 775	21, 775	21, 775
(20 m³の料金:円)	3, 737	3, 737	3, 737	4, 409	4, 409	4, 409

[※]使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率(%)	97.97%	97. 98%	98.65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
経費回収率(%)	40. 20%	35. 74%	33. 31%	41. 33%	38. 72%	40. 19%
汚水処理原価 (円)	373. 93	420. 48	451. 16	400.05	427. 06	411. 38
使用料単価 (円)	150. 3	150. 3	150. 3	165. 4	165. 4	165. 4

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率(%)	97. 35%	97.40%	97. 20%	97. 10%	96. 92%	98. 10%
経費回収率(%)	44. 24%	41.99%	45. 15%	52. 75%	51. 49%	51.07%
汚水処理原価 (円)	422. 28	444. 9	413. 83	417. 97	428. 19	431.65
使用料単価 (円)	186. 9	186. 9	186. 9	220. 5	220. 5	220. 5

様式第2号(法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

年 度 区 分	平成29年度 2017年 (決算)	平成30年度 2018年 (予算)	平成31年度 2019年 (予算)	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
1 総 収 益(A) 103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 523	120, 083
(1) 営業収益(8	25, 132	24, 394	23, 962	25, 912	25, 831	25, 749
収 ア料 金 収	25, 052	24, 300	23, 900	25, 850	25, 769	25, 687
益 イ 受 託 工 事 収 益(C)					
的 切	<u>t</u> 80	94	62	62	62	62
	£ 78, 406	87, 546	99, 483	93, 469	95, 692	94, 334
ア他会計繰入金	78, 371	87, 546	94, 583	92, 469	93, 192	93, 334
益 イそ の 作	<u>t</u> 35		4, 900	1, 000	2, 500	1, 000
	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	75, 951	73, 700
的	月 60,316	66, 503	74, 181	67, 604	69, 177	67, 744
収収を発送して、収収を対象を表して、まして、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象をまして、対象を表して、対象を、対象を、対象を、対象を表して、対象を、も、対象を、対象を、対象を、も、対象を、対象を、対象を、も、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、も、対象を、も、も、対象を、も、対象を、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も、も	隻 9,683	10, 400	10, 487	10, 604	10, 677	10, 744
うち退職手	¥					
	50, 633	56, 103	63, 694	57, 000	58, 500	57, 000
支 (2) 営業外費	9, 713	9, 011	8, 266	7, 521	6, 774	5, 956
出ア支払利!	9, 147	8, 435	7, 665	6, 869	6, 069	5, 253
うち一時借入金利息	Į.					
1 7 0 1	<u>b</u> 566	576	601	652	705	703
3 収支差引 (A)-(D) (E	33, 509	36, 426	40, 998	44, 256	45, 572	46, 383
1 資 本 的 収 入(F		22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
(1) 地 方 作		8, 400	23, 400	15, 400	3, 200	3, 200
うち資本費平準化化	Ę					
本(2) 他 会 計 補 助 3		279	3, 010	4, 424	4, 722	4, 588
1, 的(3) 他 会 計 借 入 3	È					
(4) 固定資産売却代金	Ž					
本 入 5) 国 (都 道 府 県) 補 助 st	34, 838	13, 605	26, 040	18, 500	4, 125	3, 960
(6) 工 事 負 担 🕏	1, 250	675	400	250	250	250
的 (7) そ の 作	<u>t</u>					
2 資 本 的 支 出(6	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381
収 資 1) 建 設 改 良 3	专 71,690	21, 597	51, 191	36, 400	8, 900	8, 600
支 本 う ち 職 員 給 与 引	ŧ					
的[2) 地 方 債 償 還 金(H	35, 653	38, 739	42, 682	46, 330	48, 869	49, 681
支(3) 他会計長期借入金返還会	ž.					
出(4) 他会計への繰出会	È					
(5) そ の f		491	475	100	100	100
3 収支差引 (F)-(G) (I		△ 37,868	△ 41,498	△ 44, 256	△ 45, 572	△ 46, 383
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J		△ 1,442	△ 500			
積 立 金 (K						
前年度からの繰越金 (L		1, 942	500			
前年度繰上充用金 (N						
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N		500				
翌年度へ繰り越すべき財源(0						
実質収支 <u>黒字(P</u>						
(N)-(0))					
(B) – (C)	97. 97%	97. 98%	98, 65%	98. 29%	97. 36%	97. 33%
収益的収支比率 ((D)+(H) × 100)	91.9/%	97.98%	90.00%	90. 29%	91.30%	yı. ১১%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 の 不 足 額(R)					
営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 25, 132	24, 394	23, 962	25, 912	25, 831	25, 749
地士 財 政 注 に ト Z		24, 034	20, 302	20, 312	20, 001	20, 143
造 分 M 政 法 に よ る ((R)/(S)×100 資 金 不 足 の 比 率)					
健全化法施行令第16条により。	r)					
健全化法施行規則第6条に規定する。)					
解消可能資金不足額で 健全化法施行令第17条により算定した。						
選手に法施打下第17条により昇走した(V 事業の規模))					
婦 今 ル 注 等 22 冬 に ト ロ	\					
算定した資金不足比率 (1) / (1) × 100						
他会計借入金残高 ()						
地 方 債 残 高 (X	518, 856	480, 117	437, 435	391, 105	342, 236	292, 555
		1	1			
〇他会計繰入金		一 成 は 20 年 座	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
O他会計繰入金 年 度	平成29年度					- /~~ · 干戌
年 度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
年 度 区 分	2017年 (決算)	2018年 (予算)	2019年 (予算)	2020年	2021年	
年 度 区 分 収益的収支分	2017年 (決算) 78,371	2018年 (予算) 87,546	2019年 (予算) 95,933	2020年 92, 469	2021年 93, 192	93, 334
年 度 区 分 収益的収支分	2017年 (決算) 78,371 全 43,356	2018年 (予算) 87,546 46,271	2019年 (予算) 95,933 53,387	2020年 92, 469 58, 905	2021年 93, 192 58, 261	93, 334 59, 468
年 度 区 分 収益的収支分 うち基準内繰入会 うち基準外繰入会	2017年 (決算) 78,371 全 43,356 全 35,015	2018年 (予算) 87,546 46,271 41,275	2019年 (予算) 95,933 53,387 42,546	2020年 92, 469 58, 905 33, 564	2021年 93, 192 58, 261 34, 931	93, 334 59, 468 33, 866
年 度 区 分 収益的収支分 うち基準内繰入分 うち基準外繰入分 資本的収支分	2017年 (決算) 78,371 全 43,356 全 35,015 3,969	2018年 (予算) 87,546 46,271	2019年 (予算) 95,933 53,387	2020年 92, 469 58, 905	2021年 93, 192 58, 261	93, 334 59, 468
年 度 区 分 収益 的 収支 分 りち基準外繰入会 資本 的 収支 分 うち基準外繰入会 うち基準内繰入会	2017年 (決算) 78,371 全 43,356 全 35,015 3,969	2018年 (予算) 87,546 46,271 41,275 279	2019年 (予算) 95,933 53,387 42,546 1,660	92, 469 58, 905 33, 564 4, 424	93, 192 58, 261 34, 931 4, 722	93, 334 59, 468 33, 866 4, 588
年 度 区 分 収益的収支分 うち基準内繰入分 うち基準外繰入分 資本的収支分	2017年 (決算) 78,371 全 43,356 全 35,015 3,969	2018年 (予算) 87,546 46,271 41,275 279	2019年 (予算) 95,933 53,387 42,546 1,660	92, 469 58, 905 33, 564 4, 424	2021年 93, 192 58, 261 34, 931	93, 334 59, 468 33, 866 4, 588

様式第2号 (法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画)

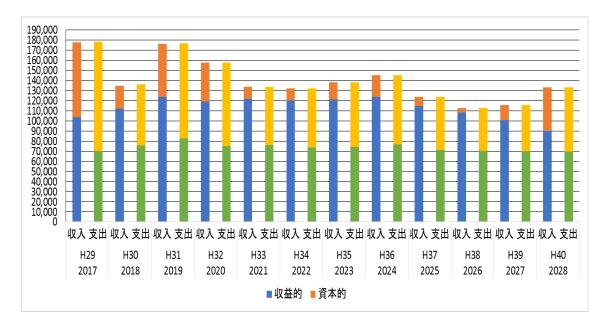
日本の		様式第2号 (法非適用企業) 投資・財政計画(収支計画) (単位:千円,							
## 10								平成40年度 2028年	
以		1 総 収 益(A)	121, 286	123, 577	114, 740	108, 184	100, 890	89, 884	
世界		(1) 営 業 収 益(B)	28, 996	28, 904	28, 849	33, 813	33, 596	33, 378	
明			28, 934	28, 842	28, 787	33, 751	33, 534	33, 316	
収収									
世			62	62	62	62	62	62	
## 日本	収		92, 290	94, 673	85, 891	74, 371	67, 294	56, 506	
1			89, 990	92, 173	85, 891	74, 371	67, 294	56, 506	
明	益	イそ の 他	2, 300	2, 500					
収 収 で	44	2 総 費 用(D)	74, 235	76, 751	71, 013	70, 363	69, 928	69, 526	
1	ומ	(1) 営業費用	69, 114	72, 379	67, 446	67, 507	67, 560	67, 610	
支 対	収	収 ア職 員 給 与 費	10, 814	10, 879	10, 946	11, 007	11,060	11, 110	
支 空 空 東 外 乗 用 5 5 1 4 372 3 567 2 856 2 2,868 1 91									
世	支		58, 300	61, 500	56, 500	56, 500	56, 500	56, 500	
1			5, 121	4, 372	3, 567	2, 856	2, 368	1, 916	
		^出 ア支 <u>払</u> 利 息	4, 420	3, 583	2, 780	2, 070	1, 447	1,001	
***		うち一時借入金利息							
		イそ の 他	701	789	787	786	921	915	
1 地 方 便 平準 化 債		3 収支差引 (A)-(D) (E)	47, 051	46, 826	43, 727	37, 821	30, 962	20, 358	
1 地 方 頂 5,400 2,000 4,400 18,00 2,000 4,400 18,00 3,00 2,000 4,400 18,00 3,00 2,000 4,400 18,00 3,00 3,00 4,556 2,99 4,550 4,479 4,556 2,99 4,500 3,00 4,556 2,99 4,550 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,500 4,479 4,556 2,99 4,550 4,479 4,556 4,479 4,556 2,99 4,550 4,479 4,556		1 資 本 的 収 入(F)	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243	
対				5, 400				18, 000	
大 1		1 + 次 + 車 亚 淮 ル 庫							
約 約 3 他 会 計 情 入 会		R	4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993	
4 1 固定 資産 売 却 代金	امود	的 3) 他 会 計 借 入 金							
(A) (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 (6,600 2,000 5,500 22,00 5) (7) で 20 (2,00 5) で 250 250 250 250 250 250 250 25	筫	収 4) 固定資産売却代金							
6 1 本	*	入 (5) 国 (都道府県)補助金	6, 600	6, 600	2, 000		5, 500	22, 000	
収 対	٠,٠	(6) 工 事 負 担 金	250	250	250	250	250	250	
収 支 方 1) 建 設 改 良 費 13,400 18.400 5,400 11,400 41,400	的	(7) その他							
対		2 資 本 的 支 出(G)	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601	
大 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1	収	_咨 1) 建 設 改 良 費	13, 400	18, 400	5, 400	1, 400	11, 400	41, 400	
10 2 地方 債 債 選金 (H) 50,350 50,125 47,027 41,050 34,168 22,10 4 地会計長期借入金返還金 (H) 100 10	+								
出 日 1 他 会 計 へ の 線 田 金 100 100 100 100 100 100 100 100 100 1	^	的 2) 地 方 債 償 還 金(H)	50, 350	50, 125	47, 027	41, 050	34, 168	22, 101	
100 10									
3 収支差引 (F)-(6) (1)		出(4) 他会計への繰出金							
収支再差引 (E)+(I) (J) 積立金 (K) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D		(5) その他	100	100	100	100	100	100	
横 立 金 (K) 前年度からの縁越金 (L) (M) 所生度縁上充用金 (M) がまま、収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (M) 要年度へ繰り越すべき財源(0) 実質収 支 (M)-(0) ** 字 (P) ** ** 字 比 率 ((D) ** ** (N)-(0) ** ** 字 (D) ** ** 字 (D) ** ** 字 比 率 ((D) ** ** (N)-(D) ** ** 字 (D) ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37,821	△ 30,962	△ 20,358	
前年度線上充用金		収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)							
前年度線上充用金		積 立 金 (K)							
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) 翌 年度へ繰り越すべき財源(0) 実 質 収 支 無 字 (P) (N)-(0) 赤 宇 比 率 ((G) (B)-(C) ×100) 97.35% 97.40% 97.20% 97.10% 96.92% 98.10 収益的収支比率((A) ×100) 97.35% 97.40% 97.20% 97.10% 96.92% 98.10 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) 営業収益 一受託工事収益 (B)-(C) (S) 28.996 28.904 28.849 33.813 33.596 33.37 地方財政法による ((R)/(S)×100) 6金 不足 の 比率 ((R)/(S)×100) 6金 不足 の 比率 ((R)/(S)×100) 6位 全 化法施行令第16条に規定する (U) 6位 全 化法施行物期第6条に規定する (U) 6位 全 化法施行等第17条により算定した (V) 第 定した資金 不足 財産 (T) (V) ×100) 6位 会 計 借 入 金 残 高 (W) 242.205 192.080 145.053 104.003 69.835 47.73 (0) 6会計線入金 年度 (2024年 2025年度 (2025年度 (2025年度 (2025年度 (2026年 (2027年度 (2027年									
要年度へ繰り越すべき財源(0) 実質収支 無 字(P) 字(0) 未 字 比率 ((0) (B)-(C) ×100) 97.35% 97.40% 97.20% 97.10% 96.92% 98.10 145.053 145.053 145.053 147.73 167.294 16.50 16.35 16									
実質収(N)-(0) 支黒 字(P) 赤字比率((B)-(C) × 100) 字(0) 収益的収支比率((A) (D)+(H) × 100) 97. 35% 97. 40% 97. 20% 97. 10% 96. 92% 98. 10 地方財政法施行令第16条第1 (R) 定量額(R) 定面(R) 定量額(R) 定面(R) 定量額(R) 定面(R) 定量額(R) 定量額(R) 定面(R) 定量額(R) 定面(R) 定面(R) 定量額(R) 定面(R)									
(N)-(0)									
字 比 率 (
収益的収支比率 ((B)-(C) ×100) 97.35% 97.40% 97.20% 97.10% 96.92% 98.10									
W 並的収支比率		赤 子 氏 卒 (<u>(B)-(C)</u> × 100)							
地方財政法施行令第16条第 1 項により算定した 額 (R)			97. 35%	97. 40%	97. 20%	97. 10%	96. 92%	98. 10%	
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S) 28,996 28,904 28,849 33,813 33,596 33,37									
地方財政法による ((R)/(S)×100)									
資金不足の比率 (N/(S) × 100) 健全化法施行令第16条により(T) (D) 健全化法施行行類則第6条に規定する(U) (D) 健全化法施行令第17条により算定した(V) (D) 健全化法施行令第17条により算定した(V) (D) 健全化法施行令第17条により算定した(V) (D) 健全化法施行令第17条により算定した(V) (D) 健全化法施行令第17条により算定した(V) (D) 健全化法第22条により(T) / (V) × 100) (D) 他会計借入金無限(W) (D) 地方債残高(W) (D) 中域 (D) (D) (D)			28, 996	28, 904	28, 849	33, 813	33, 596	33, 378	
慢金 化 法 施 行 令 第 16 条 に より (T) 算 定 し た 資金の不足額 (U) 健全 化 法施行規則第 6 条に規定する (U) 健立 上た 資金不足比率 (T) / (V) ×100) 算定した資金不足比率 (T) / (V) ×100) 増 定した資金不足比率 (T) / (V) ×100) 増 定した資金不足比率 (T) / (V) ×100) 増 定 (基位: 千円) を 度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度 2025年 2025年 2026年 2028年 2028年 2028年 2028年 2028年 2026年 2026年 2027年 2028年 2028年 2026年 2027年 2028年 2028									
算 定 した 資 金 の 不 足 額 (1) (収) (保) (収) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ) (ψ		健全化注施行会第16条厂上以							
健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) 健全化法施行分第17条により算定した (V) 事 業 の 規 模 (V) 単位全化法第22条により (T) / (V) ×100) 関定した資金不足比率 (T) / (V) ×100) 地 方 債 残 高 (X) 242,205 192,080 145,053 104,003 69,835 47,73 (単位:千円) 年度									
解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)		健 全 化 注 体 行 担 則 笛 6 冬 に 担 史 オ ろ							
事 業 の 規 模 (*) (健全化法第22条により (T) / (V) ×100) (中位会計 借入金 残 高 (W) 19 19 19 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		解消可能資金不足額(0)							
# 業 の 規 模 の 規 模 の 機 体 は 第 22 条 により (T) / (V) ×100)									
算定した資金不足比率 (1) / (V) × 1000 他 会計 借入金残高 (W) 他会計 借入金残高 (W) (W) 192,080 145,053 104,003 69,835 47,73 ○他会計繰入金 収益的収支分 平成35年度 2023年 平成36年度 2024年 平成37年度 2025年 平成38年度 2026年 平成39年度 2027年 平成40年度 2028年 収益的収支分 35 基準内線入金 59,186 58,193 54,278 47,425 38,967 26,39 うち基準外線入金 30,804 33,980 31,613 26,946 28,327 30,10 資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		事業の規模ご							
他会計情入金残高 (W) 242,205 192,080 145,053 104,003 69,835 47,73 ○他会計繰入金 年度 平成35年度 2023年 平成36年度 2025年 2026年 2027年 平成40年度 2028年 105 基準内繰入金 59,186 58,193 54,278 47,425 38,967 26,39 5 基準外繰入金 30,804 33,980 31,613 26,946 28,327 30,10 資本的収支分 4,550 4,479 4,556 2,99 5 基準外線入金 5,5基準内線入金 5,54 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 5 5 基準外線入金 5,54 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		健 王 化 法 弟 ZZ 余 に よ り 質 定 L た 咨 余 不 足 比 索 (T) / (V) × 100)							
世 方 債 残 高 (X) 242,205 192,080 145,053 104,003 69,835 47,73 ○他会計繰入金 年 度 平成35年度 2023年 平成36年度 2025年 2026年 2026年 2027年 2028年 20		サ た し た 泉 並 丁 た 比 平							
○他会計繰入金 (単位:千円) 年度 平成35年度 2023年 平成36年度 2024年 平成36年度 2025年 平成39年度 2027年 平成39年度 2028年 収益的収支分 89,990 92,173 85,891 74,371 67,294 56,50 うち基準内繰入金 59,186 58,193 54,278 47,425 38,967 26,39 うち基準内繰入金 30,804 33,980 31,613 26,946 28,327 30,10 資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準外線入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99			242, 205	192 080	145 053	104 003	69. 835	47, 734	
年 度	⊃ f		,	, 000	, 000	, 000			
区 分		午 度			b :				
収益的収支分 89,990 92,173 85,891 74,371 67,294 56,50 5 5 5 基準内繰入金 59,186 58,193 54,278 47,425 38,967 26,39 5 5 基準外繰入金 30,804 33,980 31,613 26,946 28,327 30,10 資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 5 5 基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99									
うち基準内繰入金 59,186 58,193 54,278 47,425 38,967 26,399 うち基準外繰入金 30,804 33,980 31,613 26,946 28,327 30,10 資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		区 分	2023年	2024年	2025年	2026年	202/年	2028年	
うち基準内繰入金 59,186 58,193 54,278 47,425 38,967 26,39 うち基準外繰入金 30,804 33,980 31,613 26,946 28,327 30,10 資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		収益的収支分	89. 990	92. 173	85. 891	74. 371	67. 294	56, 506	
資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99								26, 397	
資本的収支分 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準内繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99 うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		-	-					30, 109	
うち基準内繰入金 うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		1						2, 993	
うち基準外繰入金 4,549 9,549 4,550 4,479 4,556 2,99		-	., - 10	2, 210	.,	., .,	., 230	_,	
			4, 549	9, 549	4, 550	4, 479	4, 556	2, 993	
								59, 499	

■収益的収支と資本的収支の推移

単位:千円

						<u> </u>
	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 523	120, 083
収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	75, 951	73, 700
資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 286	123, 577	114, 740	108, 184	100, 890	89, 884
収益的支出	74, 235	76, 751	71, 013	70, 363	69, 928	69, 526
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



計画期間最終年度の平成 40 年度(2028 年度)までに 50%まで向上させるために、平成 32 年度(2020 年度)から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 8 億 87 百万円(基準内 5 億 14 百万円、基準外 3 億 73 百万円)、年平均で約 89 百万円(基準内 51 百万円、基準外 37 百万円)となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約55百万円(基準外54百万円)の減少となります。

経費回収率は平成38年度(2026年度)には目標である50%に到達します。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度 (2020 年度) の料金改定で 165.4 円、平成 35 年度 (2023 年度) に 186.9 円、平成 38 年度 (2026 年度) に 220.5 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 1.47 倍となります。

前述のシミュレーション 5 パターンでの他会計繰入金の計画期間合計と年平均は下記のとおりです。

■シミュレーション別の他会計繰入金の状況

単位:千円

		シミュレーション1		シミュレーション2		シミュレーション3	
		計画期間合計	年平均	計画期間合計	年平均	計画期間合計	年平均
収益的収支分		894, 536	89, 454	686, 982	68, 698	763, 106	76, 311
	うち基準内繰入金	514, 467	51, 447	514, 467	51, 447	514, 467	51, 447
	うち基準外繰入金	380, 069	38, 007	172, 515	17, 252	248, 639	24, 864
資ス	的収支分	47, 420	4, 742	46, 070	4, 607	46, 070	4, 607
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	47, 420	4, 742	46, 070	4, 607	46, 070	4, 607
他会	会計繰入金合計	941, 956	94, 196	733, 052	73, 305	809, 176	80, 918
	うち基準内繰入金	514, 467	51, 447	514, 467	51, 447	514, 467	51, 447
	うち基準外繰入金	427, 489	42, 749	218, 585	21, 859	294, 709	29, 471

		シミュレー	-ション4	シミュレーション5		
		計画期間合計	年平均	計画期間合計	年平均	
収益的収支分		811, 074	81, 107	841, 153	84, 115	
	うち基準内繰入金	514, 467	51, 447	514, 467	51, 447	
	うち基準外繰入金	296, 607	29, 661	326, 686	32, 669	
資ス	的収支分	46, 070	4, 607	46, 070	4, 607	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	
	うち基準外繰入金	46, 070	4, 607	46, 070	4, 607	
他会計繰入金合計		857, 144	85, 714	887, 223	88, 722	
	うち基準内繰入金	514, 467	51, 447	514, 467	51, 447	
	うち基準外繰入金	342, 677	34, 268	372, 756	37, 276	

シミュレーション 2 (収益的収支の基準外繰入金削減) では、シミュレーション 1 (料金据え置き) の約 54.6%の基準外繰入金を削減可能となります。 しかしながら、使用料単価は約 2.8 倍となり、住民負担が最も高くなります。

シミュレーション 3(経費回収率 74%)では、シミュレーション 1 (料金据え置き)の約 34.6%の収益的収支の基準外繰入金を削減可能となります。しかしながら、使用料単価は約 2.13 倍となります。

シミュレーション 4(経費回収率 60%)では、シミュレーション 1 (料金据 え置き)の約 21.2%の収益的収支の基準外繰入金を削減可能となります。 しか しながら、使用料単価は約 1.73 倍となります。

シミュレーション 5(経費回収率向上 50%)では、シミュレーション 1(料金据え置き)の約 14.1%の収益的収支の基準外繰入金を削減可能となります。しかしながら、使用料単価は約 1.47 倍となります。

3 投資・財政計画の策定にあたっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

① 投資の目標に関する事項

更新工事については、ストックマネジメント計画により、事業費の平準化を 図ります。

② 建設・更新に関する事項

最も古い管路施設でも平成5年(1993年)施工であり、道路陥没等の不具合が増加すると言われている経過年数30年にも満たない状況であります。一方で機械・電気設備は標準耐用年数とされている15年~25年を経過した設備があり、順次更新を行っていく必要があります。

③ 広域化・共同化・最適化に関する事項

現在のところ事業の予定は有りません。

(2)計画のうち財源についての説明

① 財源の目標に関する事項

一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納を計画しています。

② 利用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

人口減少により今後の使用料収入増は困難なため、収納率の維持及び水洗化の促進を図ることにより減収にならないよう計画しています。また、3年おきに使用料の見直しを検討しております。

③ 企業債に関する事項

建設改良費については下水道事業債と過疎対策事業債を発行可能額の2分の1ずつを発行することを計画しております。

④ 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納を計画しています。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 民間の活力の活用に関する事項

(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)

現状では施設の維持管理を委託しており、今後も継続して行っていきます。

② 職員給与費に関する事項

現在の職員数は変えずに、平成31年度(2019年度)は予算ベースで算出し、以降はこれまでの昇給水準をベースに算出しました。

③ 委託費に関する事項

過去3年間の平均値を基に算出しました。

④ その他の経費

過去3年間の平均値を基に算出しました。

陸別町公共下水道事業経営戦略

平成 31 年 3 月発行 〒089-4311 北海道足寄郡陸別町字陸別東 1 条 3 丁目 1 番地 【建設課 水道·下水道担当】 Tel 0156-27-2141 Fax 0156-27-2797